

4 緊急雇用対策事業等の取組状況について

I	県内雇用情勢について	1
II	平成22年度雇用推進・支援策一覧	6
III	平成22年度緊急雇用対策の展開	7
IV	ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業 の制度概要	9
V	雇用創出基金事業取組状況	
1	雇用創出基金事業 県・市町等取組状況（平成22年度）	11
2	雇用創出基金事業 県・市町等取組状況（平成21～23年度）	12
3	雇用創出基金事業 市町等取組状況	13
VI	雇用創出基金事業雇用進捗状況	
1	雇用創出基金事業の雇用進捗状況について	15
2	平成21年度雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について	16
3	平成22年度雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について	28
VII	未就職卒業者等支援事業について	40
VIII	障がい者雇用状況	42
IX	相談体制および利用状況について	
1	求職者総合支援センターの状況	43
2	離職者相談窓口 相談状況	44
3	おしごと広場みえ 利用状況	45
4	労働・生活相談室 受付状況	46
5	三重県若者自立支援センター 利用状況	47
X	職業能力開発施策について	
1	県が実施する職業訓練等の予定数	48
2	県内で実施される職業訓練（離職者対象）予定数の概要	49
3	「緊急人材育成・就職支援基金」による基金訓練及び 訓練・生活支援給付金、訓練・生活資金融資	50

I 県内雇用情勢について

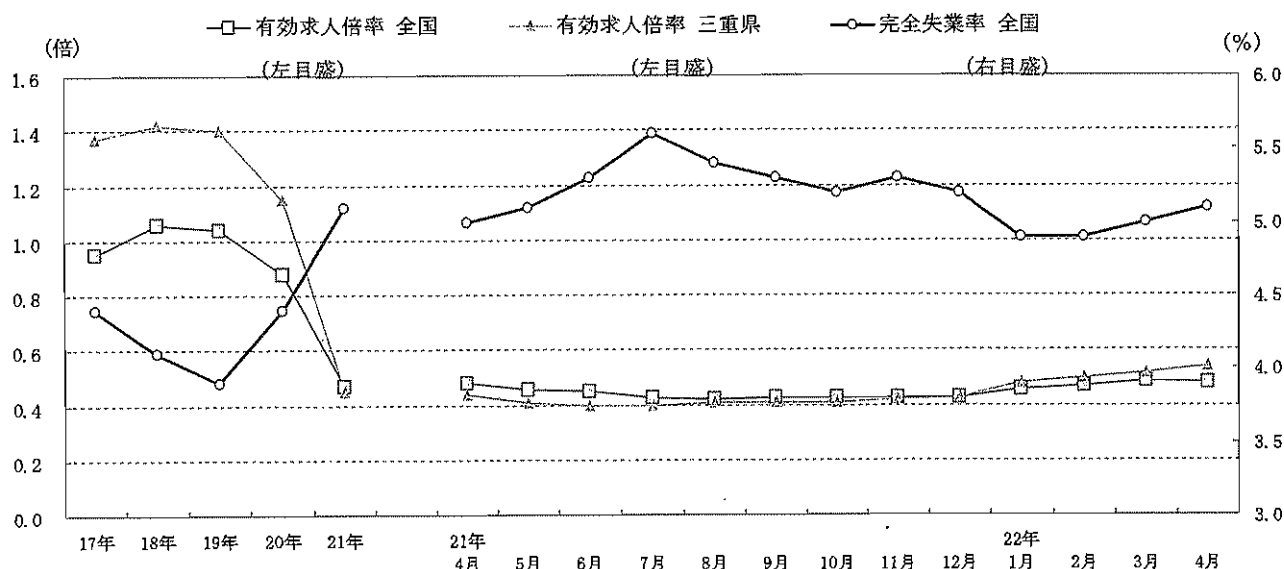
平成 22 年 6 月 7 日 勤労・雇用支援室

1. 平成 22 年 4 月の有効求人倍率

平成 22 年 4 月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.54 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回りました。

県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。

なお、新規求人数（原数値）は 7,947 人（前年同月比 13.3%増）、有効求人数（原数値）は 19,494 人（前年同月比 9.4%増）、新規求職申込件数（原数値）は 11,372 件（前年同月比 15.5%減）、有効求職者数（原数値）は 41,491 人（前年同月比 11.4%減）となっています。



(注) 求人倍率（季節調整値）は、平成 22 年 1 月分の公表に合わせて季節調整値替えを行い、平成 21 年 12 月以前の数値を改訂している。なお、季節調整値法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) を使用している。

〈有効求人倍率・完全失業率、完全失業者数の推移〉

		18年	19年	20年	21年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月
		有効求人倍率	全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47
	三重	1.42	1.4	1.15	0.45	0.44	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.41	0.42	0.43	0.48	0.50	0.52	0.54
完全失業率	全国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1
	三重	2.7	2.5	2.9	4.3													
完全失業者数 (万)	全国	275	257	265	336	346	347	348	359	361	363	344	331	317	323	324	350	356

(注) 1. 完全失業率の年平均と完全失業者数は原数値。

2. 三重県の完全失業率は労働力調査の結果を集計したモデル推計値。

拠：三重労働局発表資料、総務省「労働力調査」

- ※1 三重県の有効求人倍率は6か月連続して上昇しましたが、依然として低い水準にあります。
- ※2 全国の有効求人倍率は対前月 0.01 ポイントの減で、8か月ぶりに悪化しました。
- ※3 東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）の今月の有効求人倍率は0.55で、前月より0.01ポイント上昇しました（参考）。

2. 地域別の雇用情勢（原数値）

ハローワーク別にみると、伊賀が0.33倍、鈴鹿が0.35倍と低くなっています。一方、尾鷲が0.68倍、津が0.65倍と比較的高くなっています。また、前年同月と比べると、熊野でのみ低下し、その他すべての地区で上昇しています

ハローワーク別有効求人倍率（学卒除きパートを含む全数。原数値）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
22年4月	0.47	0.47	0.44	0.35	0.65	0.51	0.50	0.33	0.68	0.44
22年3月	0.52	0.50	0.49	0.39	0.66	0.62	0.59	0.35	0.83	0.47
22年2月	0.53	0.50	0.51	0.39	0.66	0.65	0.63	0.36	0.81	0.50
22年1月	0.53	0.50	0.51	0.36	0.65	0.67	0.64	0.39	0.83	0.48
21年12月	0.51	0.48	0.48	0.38	0.65	0.59	0.63	0.37	0.84	0.47
21年11月	0.48	0.43	0.47	0.36	0.62	0.54	0.57	0.35	0.77	0.43
21年10月	0.45	0.41	0.44	0.35	0.58	0.50	0.49	0.32	0.67	0.48
21年9月	0.43	0.38	0.41	0.33	0.56	0.50	0.48	0.32	0.62	0.50
21年4月 (前年同月)	0.38	0.39	0.40	0.21	0.54	0.38	0.43	0.27	0.58	0.46

拠：三重労働局

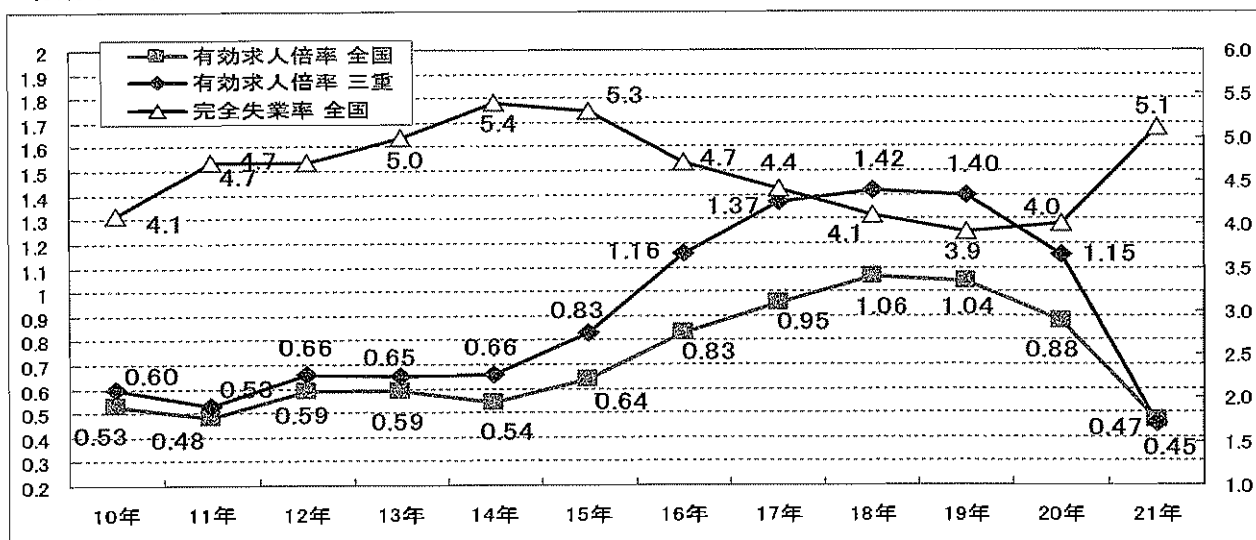
ハローワーク別有効求人数と有効求職者数（学卒除きパートを含む全数。平成22年4月）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
有効求人数	19,494	2,034	3,540	1,986	4,218	2,650	2,490	1,725	532	319
有効求職者数	41,491	4,320	8,125	5,644	6,465	5,236	4,995	5,194	785	727
求人 当月	21,997	2,286	4,585	3,658	2,247	2,586	2,505	3,469	253	408
求職 前月	18,963	2,062	3,929	3,333	2,170	1,875	1,904	3,198	123	369
の差 前年同月	29,000	2,976	5,260	5,849	3,458	3,624	3,028	4,087	308	410

拠：三重労働局発表に基づく

【参 考】

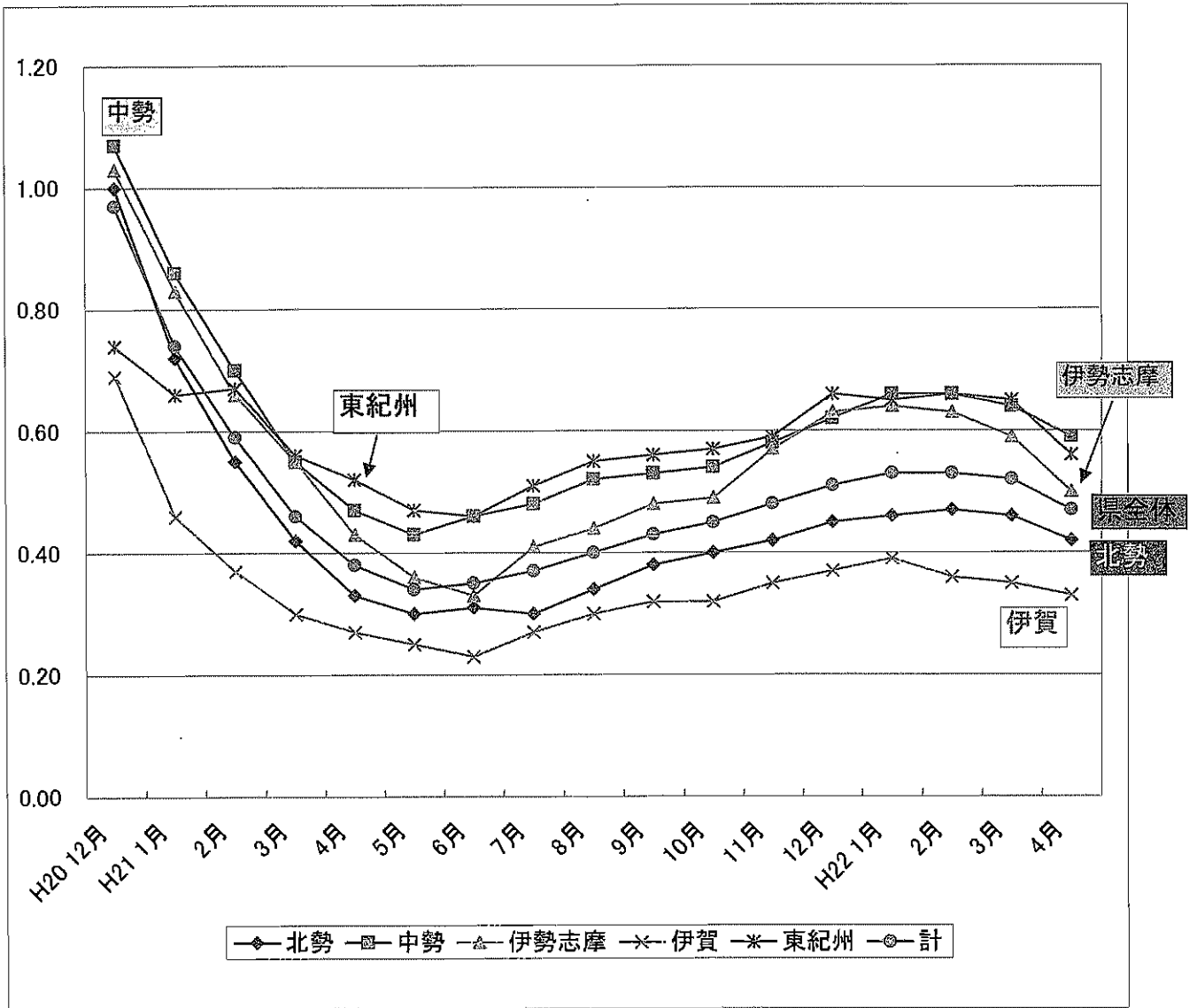
有効求人倍率の推移（年平均値）



3. 地域別有効求人倍率(原数値)の状況(学卒除き、パートを含む全数)

県全体では、前月から0.05ポイント減の0.47倍と依然として低い状態にあり、雇用情勢の厳しさを表しています。

地域別では、中勢地域(0.59倍)、東紀州地域(0.56倍)、南勢地域(0.50倍)、北勢地域(0.42倍)、伊賀地域(0.33倍)となり、北勢地域と伊賀地域で県全体を下回っています。

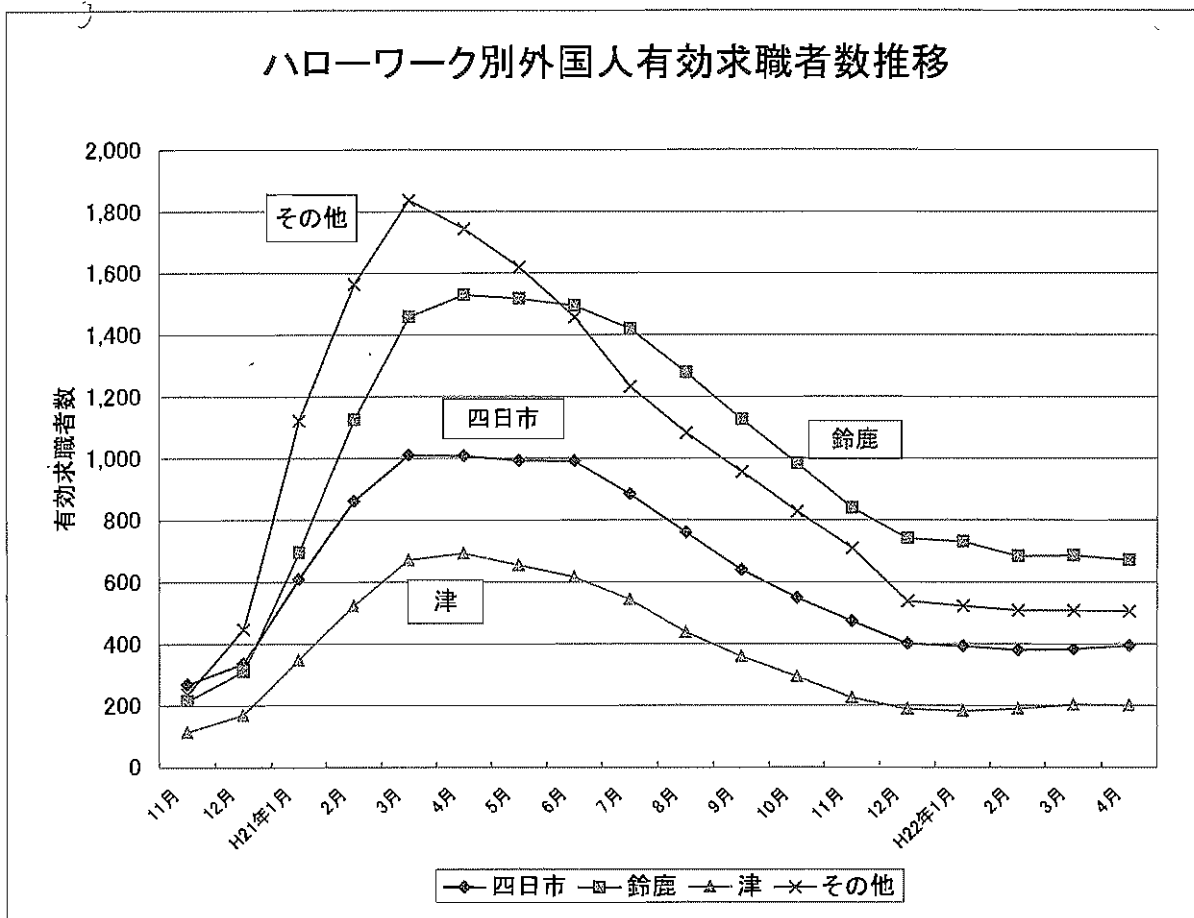


	H20 12月	H21 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月	4月
北勢	1.00	0.72	0.55	0.42	0.33	0.30	0.31	0.30	0.34	0.38	0.40	0.42	0.45	0.46	0.47	0.46	0.42
中勢	1.07	0.86	0.70	0.55	0.47	0.43	0.46	0.48	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.66	0.66	0.64	0.59
伊勢志摩	1.03	0.83	0.66	0.55	0.43	0.36	0.33	0.41	0.44	0.48	0.49	0.57	0.63	0.64	0.63	0.59	0.50
伊賀	0.69	0.46	0.37	0.30	0.27	0.25	0.23	0.27	0.30	0.32	0.32	0.35	0.37	0.39	0.36	0.35	0.33
東紀州	0.74	0.66	0.67	0.56	0.52	0.47	0.46	0.51	0.55	0.56	0.57	0.59	0.66	0.65	0.66	0.65	0.56
計	0.97	0.74	0.59	0.46	0.38	0.34	0.35	0.37	0.40	0.43	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.52	0.47

4. ハローワーク別外国人有効求職者数推移

外国人の求職者は、平成20年12月から急増しましたが、21年3月（4,980人）をピークに減少に転じ、平成22年4月には、3,209人減（▲64%）の1,771人となっています。

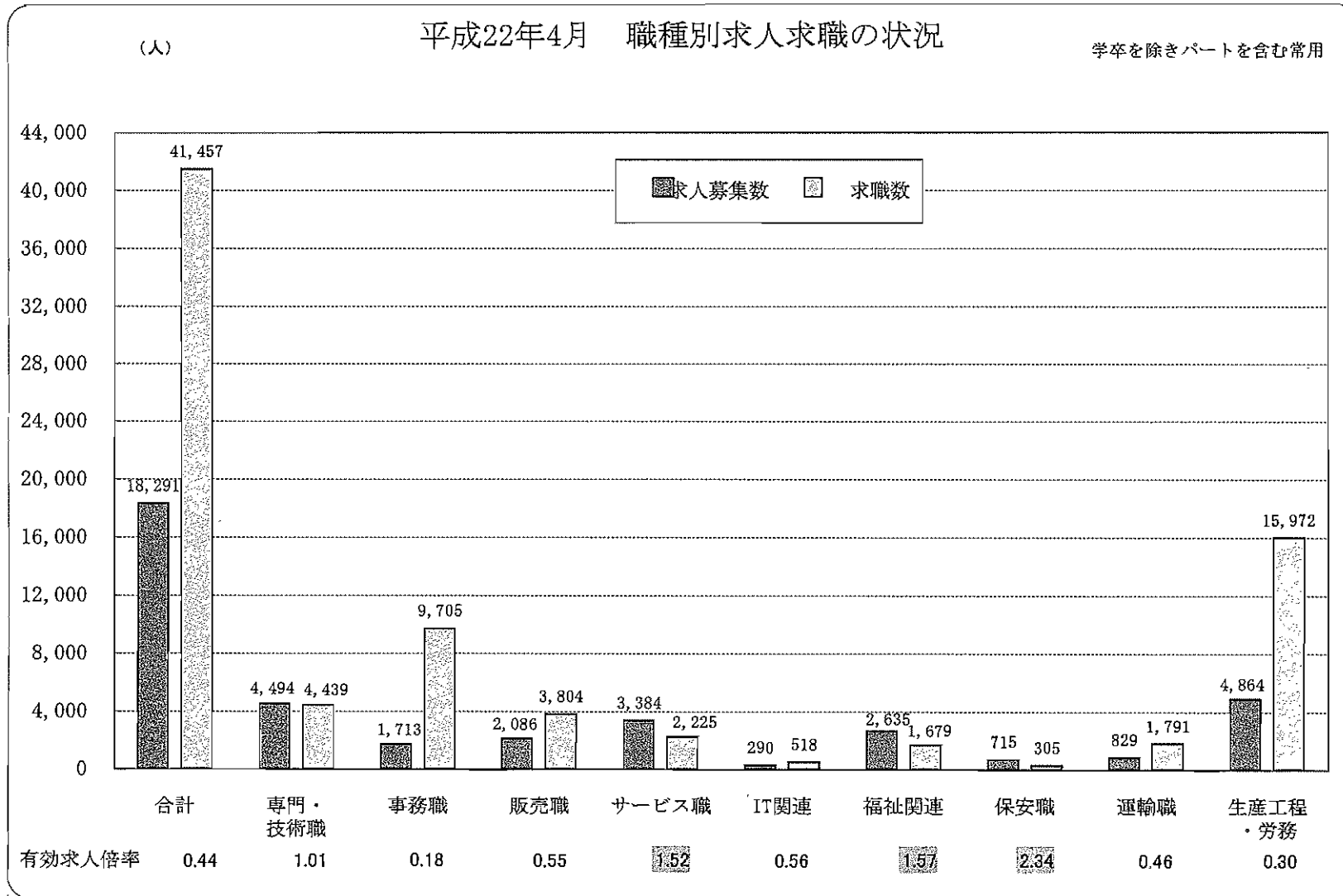
減少の原因として、国の「日系人帰国支援事業」（3月5日まで）により、1,762人（家族を含む）の方が帰国されたことや、他県への移住、就労などが考えられます。



年月	11月	12月	H21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22年1月	2月	3月	4月
四日市	269	336	609	862	1,011	1,009	993	992	885	761	639	549	473	401	392	380	383	394
鈴鹿	216	311	696	1,126	1,459	1,531	1,518	1,496	1,421	1,279	1,126	984	840	741	731	684	686	671
津	114	169	348	523	672	693	655	616	544	438	359	294	225	188	182	189	202	200
その他	239	448	1,123	1,565	1,838	1,746	1,621	1,459	1,234	1,084	957	829	710	539	523	509	509	506
県全体	838	1,264	2,776	4,076	4,980	4,979	4,787	4,563	4,084	3,562	3,081	2,656	2,248	1,869	1,828	1,762	1,780	1,771

5. 職種別求人求職の状況

資料提供: 三重労働局



*全体では求職者数が求人数を大きく上回っています。

特に、生産工程・労務、事務職において上回っていますが、専門・技術職、サービス職、福祉関連、保安職においては求人数が多くなっています。

Ⅱ 平成22年度 雇用推進・支援策一覧 (生活・文化部)

雇用促進策

若年者対策

若者就職総合サポート事業 [事業費25,473千円]
 就職説明会、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供する「おしごと広場みえ」の運営。

産業人材育成事業 [事業費29,685千円]
 若年求職者(フリーター、学卒未就職者等)を対象に民間ビジネス会社等との連携による教育訓練等の実施。

若者自立支援

若者自立総合支援事業 [事業費8,079千円]
 三重県若者自立支援センターを拠点に、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者(ニート)に対する包括的で継続的な支援。

ニートサポート事業 [事業費10,685千円]
 若年無業者(ニート)の就労を支援するため、NPOや関係機関との連携によるネットワークの運営、イベントの開催や様々なサポート情報の提供。

障がい者対策

障がい生徒職域開発促進事業 [事業費1,538千円]
 特別支援学校等の障がいを持った生徒に地域の事業所等での職場実習の実施。

障がい者就労促進サポート事業 [事業費8,607千円]
 求人情報の開拓と、ジョブサポーターを活用した就業・職場定着の支援。

障がい者委託訓練 [事業費30,293千円]
 事業所・社会福祉法人・NPO等地域の多様な主体による障がい者の態様に応じた職業訓練機会の提供。

高齢者対策

シルバー人材センター促進事業 [事業費19,190千円]
 就業を希望する高齢者に対し就業機会を提供するシルバー人材センターの運営経費の一部を補助と、シルバー人材センター会員拡大のためのPR・職業機会開拓の調査等の委託。

高齢者就労マッチング事業 [事業費3,055千円]
 働く意欲のある高齢者のスムーズな就労に向けた適職診断の実施や就職面接会の開催。



女性対策

⑩チャレンジ支援センター事業 [事業費11,203千円]
 女性の就労等、社会参画促進に向けた相談、セミナー開催、情報提供等を総合的に提供する「みえチャレンジプラザ」の運営。

雇用の支援

職業訓練

民間職業訓練支援事業 [事業費41,309千円]
 中小企業事業主団体等が行う在職者向け認定職業訓練に対する運営経費の補助。

公共職業訓練費 [事業費84,079千円]
 県立津高等技術学校での学卒者等を対象とする職業訓練や、離職者等を対象とする短期訓練の実施。

その他の就労支援

ライフ・ワークサポート三重推進事業 [事業費11,797千円]
 労働者等が抱える労働問題の解決に向けてのセーフティネットとして、また離職者相談窓口としての「三重県労働・生活相談室」の運営。

若者ワーキングサポート事業 [事業費7,040千円]
 高校生のキャリア教育の充実支援、働くルールの啓発、若年者早期離職防止策策定に向けた地域別検討とモデル事業の実施。

若手人材ステップアップ支援事業 [事業費7,104千円]
 高校生を対象とする企業見学会や内定生徒向け就職実務セミナーの実施。



雇用・労働行政での国の役割

○労働基準行政

- ・労働条件の確保
- ・労働者の安全と健康の確保
- ・労働基準監督署の設置・運営

○職業安定行政

- ・職業相談、職業紹介
- ・雇用の確保と就職の支援
- ・労働者派遣
- ・各種助成金の交付
- ・ハローワークの設置・運営

○雇用均等行政

- ・雇用分野での男女の均等な機会及び待遇の確保
- ・職業生活と家庭生活の両立支援

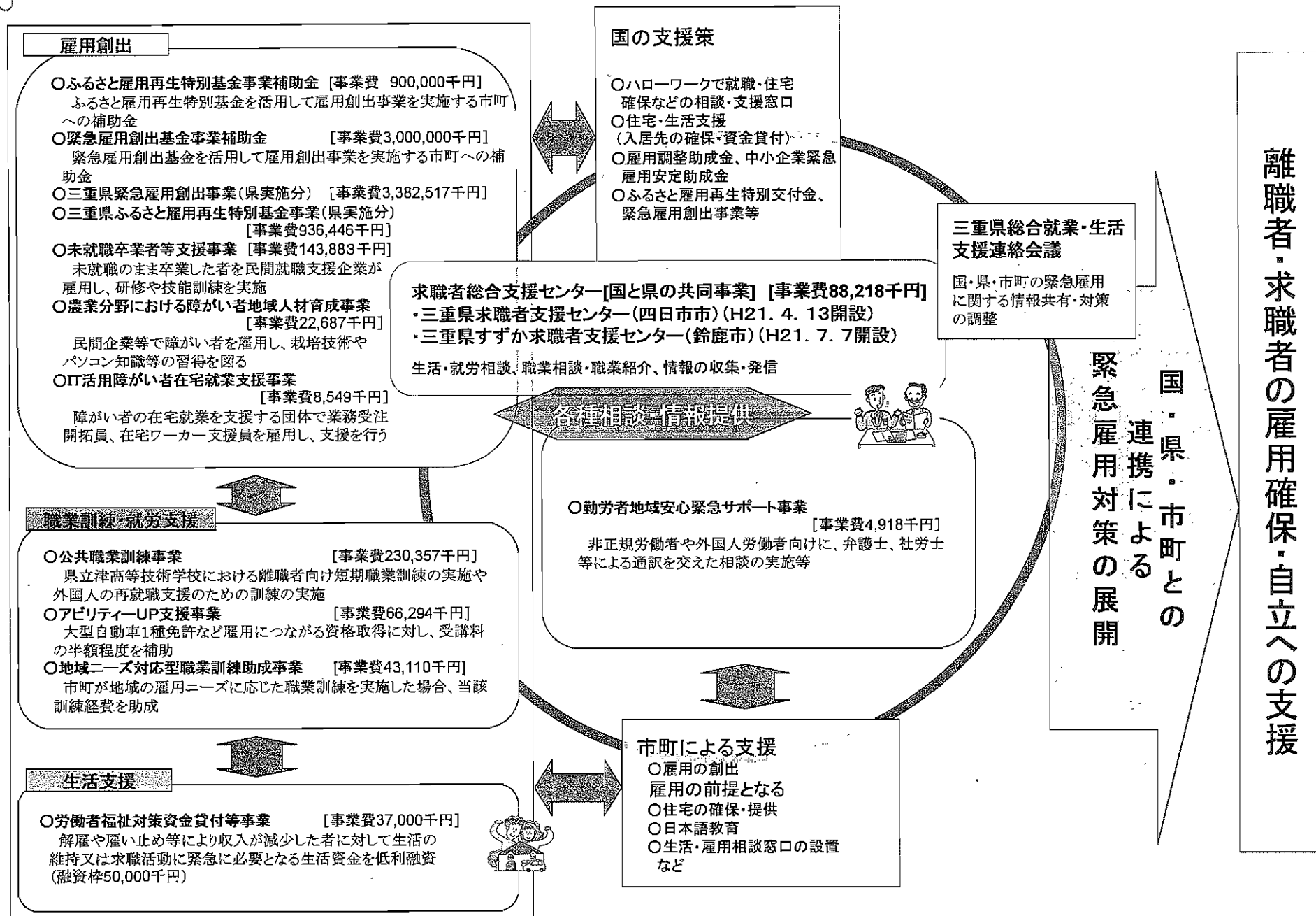
○労働保険行政

- ・保険の適正な適用・徴収
- ・各種給付金・助成金の交付

○職業能力開発

Ⅲ 平成22年度緊急雇用対策の展開

(勤労・雇用支援室)



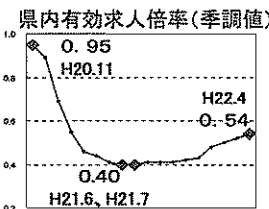
景気は着実に持ち直してきていますが、失業率が高水準にあるなど、県内の雇用情勢は厳しい状況であることから、さらなる雇用機会の創出のため、国の雇用創出基金事業を活用した追加的な雇用対策を実施します。

第八次緊急雇用・経済対策のポイント

- ① 総額1, 226百万円の雇用創出基金事業による、追加的な雇用機会の創出（新規雇用 620人）
- ② 一部で雇用のミスマッチも顕在化している重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用）への集中的取組
- ③ 三重県雇用・経済危機対策会議において、新たに県独自の重点分野（安全・安心分野）の設定も行った地域人材育成事業への積極的取組

県内の雇用情勢

○県内有効求人倍率 0.54倍 (H22.4月分)
 ○求人が求職を上回る職種 (H22.4月分)
 前月比を0.02ポイント上回り 福祉職 (1.57倍)
 6ヶ月連続の上昇だが、依然と 保安職 (2.34倍)
 して低い水準で推移 厳しい情勢の中だが、一部の職種では求人が求職を上回る雇用のミスマッチが生じている。



また、農業・林業など一次産業の新たな担い手についても根強い社会的要請がある。

雇用対策の現状

- 雇用機会の創出 (平成21年度県・市町実績) 4,010人【3,666百万円】
 (平成22年度県・市町当初) 3,953人【7,236百万円】
- 職業訓練・就労支援
 - ・求職者総合支援センターによる相談
 - ・公共職業訓練の実施 ほか

重点分野における雇用機会の創出

重点分野（成長分野として期待されている分野）における新たな雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材を育成し雇用結びつけます。

◆重点分野雇用創出事業 新規雇用108人【288百万円】

- ・獣害につよい集落づくり促進緊急雇用創出事業(農水商工部) 31百万円(12人)
- ・住宅用太陽光発電普及啓発事業(政策部) 21百万円(8人)
- ・看護教員養成指導者確保事業(健康福祉部) 5百万円(2人) ほか

◆地域人材育成事業 新規雇用186人【304百万円】

- ・産業人材育成事業(生活・文化部) 76百万円(75人)
- ・介護雇用プログラム緊急雇用創出事業(健康福祉部) 87百万円(40人)
- ・地域の安全・安心確保活動従事者育成事業(警察本部) 71百万円(30人)
- ・農業版地域人材育成緊急雇用創出事業(農水商工部) 43百万円(20人)
- ・森林サポーター養成事業(環境森林部) 12百万円(15人) ほか

緊急的な雇用機会の創出

緊急的な対策として、短期の雇用機会を提供します。

◆緊急雇用創出事業 新規雇用312人【573百万円】

- ・地域物産品市場化支援緊急雇用創出事業(農水商工部) 43百万円(36人)
- ・生活密着型地理空間情報整備緊急雇用創出事業(政策部) 26百万円(15人)
- ・水文データ(水位・雨量)電子化事業(県土整備部) 14百万円(12人)
- ・広域避難モデル緊急雇用創出事業(防災危機管理部) 10百万円(12人)
- ・「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業(農水商工部) 30百万円(10人)
- ・在宅者等アウトリーチ事業(生活・文化部) 6百万円(4人)
- ・特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業(教育委員会) 2百万円(2人) ほか

継続的な雇用機会の創出

地域内でニーズがあり、今後の地域の発展に資する事業において、継続した雇用機会を創出します。

◆ふるさと雇用再生特別基金事業 新規雇用14人【61百万円】

- ・森林バイオマス利用推進事業(環境森林部) 37百万円(8人)
- ・中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業(農水商工部) 10百万円(2人) ほか

追加的な雇用対策 (6月補正予算)

IV ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業の制度概要

H21.10.23、H21.10.28厚生労働省通知による要件緩和、重点分野雇用創造事業の創設

区分	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用創出事業
		緊急雇用事業
事業概要	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、雇用継続が見込まれる事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会を創出する取組を支援。	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的つなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるような支援体制を整備する。
実施期間	H21～23	H21～23
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業 ・市町への補助事業 ・一時金の支給事業 ・地域協議会の運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託又は直接実施事業 ・市町への補助事業 ・生活・就労相談支援事業
予算規模	2,500億円 労働保険特別会計・雇用勘定	H20年度予算：1,500億円 H21年度予算：3,000億円 一般会計
三重県への交付額	H20交付額 43.8億円	H20交付額 33.5億円 H21交付額 72.2億円 計 105.7億円
雇用創出数	最大10万人	H20年度予算：15万人 H21年度予算：30万人
事業実施主体	民間企業・NPO法人等に委託。 (地方公共団体による直接雇用は不可。)	地方公共団体による直接雇用。 民間企業、NPO法人、シルバー人材センター等に委託。
雇用・就業期間	原則1年以上の雇用 (安定的・継続的な雇用)	6ヵ月以内(更新1回可能) (臨時的・一時的つなぎ就業)
対象事業等	地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれるものであって、その後の雇用の継続が見込まれる事業。	地域内にニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の person 費割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替不可) ・建設・土木事業でないこと。 ・新規雇用労働者の雇用期間は、原則1年以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の person 費割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替は不可) ・既存事業において失業者を新規雇用し雇用人数を増加する場合は対象。 ・全ての分野(介護分野除く)において新規雇用の労働者の雇用・就業期間は6ヵ月以内(1回更新可能) ・介護分野において雇用期間1年以内(介護福祉士を目指す事業は1回更新可能とし最長2年間) ・通算した雇用・就業期間は1年以内。 ・賞与、退職手当等、規定により支給が義務づけられているものは person 費扱い可能。 ・平成22年度末までは業務量の急激な増加による臨時職員の雇用可能。
一時金支給事業	委託事業の実施のために新規雇用した労働者を正規社員として雇い入れた事業主に対して、一時金30万円/人を支給する。	—
地域協議会の運営事業	実施事業の選定や事業計画の策定に関して調査・審議するための機関を設置する。	—
生活・就労相談支援事業	—	ハローワークとの連携により、求職者への生活・就労相談を行う事業を実施するため、拠点となる施設「求職者総合支援センター」を設置する。
労働局、ハローワークの関与	労働局は地域基金事業協議会の構成員。	生活・就労相談支援事業において、ハローワークにおける職業相談・職業紹介。

区分	緊急雇用創出事業	
	重点分野雇用創出事業	
	重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業概要	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出する。	短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行い雇用に結びつける。
実施期間	H21～22	H21～22
事業内容	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業
予算規模	H21年度予算：750億円	H21年度予算：750億円 (うち介護雇用プログラム分375億円)
三重県への交付額	H21交付予定額 13.8億円	H21交付予定額 13.9億円 (うち介護雇用プログラム分8.6億円)
雇用創出数	—	—
事業実施主体	民間企業、NPO法人等に委託。事業の実施主体となる民間企業、NPO等が見込まれない場合は直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託のみ)	
雇用・就業期間	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業)	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業) 介護福祉士の資格取得事業は1回更新可能
対象事業等	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。成長分野としてニーズの高い4分野を追加可能。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の person fee 割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) これまでの「環境分野」のうち、公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等を行う事業、公園美化、側溝浚渫等、単純清掃や単なる景観維持を行う事業は除く。 <p>※地域社会雇用分野 社会的課題に取り組むNPO、企業等が行う地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の person fee 割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) 地域の失業者を新たに雇用し、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術をOJTやOFF-JTなどの組み合わせにより習得するための研修等を行う事業。 事業実施主体は、あらかじめ研修計画を作成。 新規雇用の失業者の person fee 割合は、委託費の1/2以上。 新規雇用失業者の person fee 以外のうち、研修に係る費用の割合は3/5以上。(介護分野は適用しない。) 研修に係る費用は、研修機関でのOFF-JT(講義等)、受託者が自ら行うOFF-JT、受託者において行われるOJTに係る費用。
一時金支給事業	—	—
地域協議会の運営事業	—	—
生活・就労相談支援事業	—	—
労働局、ハローワークの関与	—	—

V-1 雇用創出基金事業 県・市町等取組状況（平成22年度）

平成22年5月28日時点
単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			合計 D			事業化率 D/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
県		58	933,673	198	6	60,714	14	64	994,387	212	40.3%
市町等		81	646,628	172	5	22,541	8	86	669,169	180	
一時金支給事業			100,000						100,000		
県事務費			2,773						2,773		
計	4,380,000	139	1,683,074	370	11	83,255	22	150	1,766,329	392	

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			合計 D			事業化率 D/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
緊急雇用事業											39.3%
県		124	1,523,115	1,048	42	573,169	312	166	2,096,284	1,360	
市町等		233	1,812,738	1,608	40	156,692	108	273	1,969,430	1,716	
センター事業			88,218						88,218		
県事務費			274						274		
計	10,570,000	357	3,424,345	2,656	82	729,861	420	439	4,154,206	3,076	
重点分野雇用創出事業											114.1%
県		32	1,022,006	409	20	288,281	108	52	1,310,287	517	
市町等		34	240,143	140	7	24,103	18	41	264,246	158	
計	1,380,000	66	1,262,149	549	27	312,384	126	93	1,574,533	675	
地域人材育成事業											119.2%
県		12	364,906	206	7	217,322	146	19	582,228	352	
市町等	530,000	3	34,264	12	1	15,006	4	4	49,270	16	
県介護雇用プログラム		1	467,473	160	1	86,693	40	2	554,166	200	
市町等介護雇用プログラム	860,000				1	5,956	4	1	5,956	4	
計	1,390,000	16	866,643	378	10	324,977	194	26	1,191,620	572	
合計	13,340,000	439	5,553,137	3,583	119	1,367,222	740	558	6,920,359	4,323	51.9%

雇用創出基金事業 合計

	当初予算 B			6月補正 C			合計 D		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	227	4,502,438	2,021	76	1,226,179	620	303	5,728,617	2,641
市町等	351	2,733,773	1,932	54	224,298	142	405	2,958,071	2,074
合計	578	7,236,211	3,953	130	1,450,477	762	708	8,686,688	4,715

※市町等分の事業費は、市町等における予算額。

11

V-2 雇用創出基金事業 県・市町等取組状況（平成21～23年度）

平成22年度及び平成23年度の県事業は、6月補正予算分を含む

平成22年5月28日時点
単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		46	448,172	174	64	994,387	212	57	976,577	184	167	2,419,136	570		
市町等		62	229,371	137	86	669,169	180	86	674,594	180	234	1,573,134	497		
一時金支給事業						100,000						100,000			
県事務費			1,929			2,773			2,773			7,475			
計	4,380,000	108	679,472	311	150	1,766,329	392	143	1,653,944	364	401	4,099,745	1,067	280,255	93.6%

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業															
県		240	1,973,832	2,353	166	2,096,284	1,360				406	4,070,116	3,713		
市町等		303	950,593	1,336	273	1,969,430	1,716				576	2,920,023	3,052		
センター事業			61,826			88,218			90,000			240,044			
県事務費			168			274			274			716			
計	10,570,000	543	2,986,419	3,689	439	4,154,206	3,076		90,274		982	7,230,899	6,765	3,339,101	68.4%
重点分野雇用創出事業															
県					52	1,310,287	517				52	1,310,287	517		
市町等					41	264,246	158				41	264,246	158		
計	1,380,000				93	1,574,533	675				93	1,574,533	675	-194,533	114.1%
地域人材育成事業															
県	530,000				19	582,228	352				19	582,228	352	-101,498	119.2%
市町等					4	49,270	16				4	49,270	16		
県介護雇用プログラム	860,000				2	554,166	200	1	179,940	56	3	734,106	256	119,938	86.1%
市町等介護雇用プログラム					1	5,956	4	1	5,956		1	5,956	4		
計	1,390,000				26	1,191,620	572	1	179,940	56	27	1,371,560	628	18,440	98.7%
合計	13,340,000	543	2,986,419	3,689	558	6,920,359	4,323	1	270,214	56	1,102	10,176,992	8,068	3,163,008	76.3%

介護雇用プログラムの平成23年度分は、資格取得に2カ年を要する介護福祉士コース分

雇用創出基金事業 合計

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	286	2,485,927	2,527	303	5,728,617	2,641	58	1,249,564	240	647	9,464,108	5,408
市町等	365	1,179,964	1,473	405	2,958,071	2,074	86	674,594	180	856	4,812,629	3,727
合計	651	3,665,891	4,000	708	8,686,688	4,715	144	1,924,158	420	1,503	14,276,737	9,135

※平成21年度は事業実績数値。

※市町等分の事業費は、市町等における予算額。

※県単独雇用創出事業 平成21年度実績（事業費3,489千円 新規雇用10人） 平成22年度計画（事業費4,743千円 新規雇用5人）

12

V-3 雇用創出基金事業 市町等取組状況

平成22年5月28日時点

ふるさと雇用再生特別基金事業

単位：件、円、人

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	5	26,545	17	5	61,001	16	5	61,001	16	15	148,547	49
2 四日市市	2	3,767	2	3	13,349	3	3	13,349	3	8	30,465	8
3 伊勢市	2	10,961	6	3	34,544	11	3	38,402	11	8	83,907	28
4 松阪市	2	7,320	4	3	25,930	7	3	25,930	7	8	59,180	18
5 桑名市	3	11,348	6	5	37,838	11	5	37,838	11	13	87,024	28
6 鈴鹿市	5	22,543	19	6	56,564	15	6	56,592	15	17	135,699	49
7 名張市	7	24,072	18	10	58,048	21	10	58,048	21	27	140,168	60
8 尾鷲市	3	7,811	3	4	23,888	4	4	24,623	4	11	56,322	11
9 亀山市	1	4,922	3	1	11,429	3	1	11,429	3	3	27,780	9
10 鳥羽市	2	2,042	2	7	74,945	14	7	74,945	14	16	151,932	30
11 熊野市	4	13,421	5	6	31,905	7	6	31,905	7	16	77,231	19
12 いなべ市	2	7,459	7	2	18,527	5	2	19,819	5	6	45,805	17
13 志摩市	4	16,634	11	4	38,790	12	4	38,302	12	12	93,726	35
14 伊賀市	6	19,233	10	9	61,913	18	9	61,913	18	24	143,059	46
15 木曾岬町												
16 東員町												
17 菰野町	3	17,410	6	3	29,129	6	3	29,129	6	9	75,668	18
18 朝日町												
19 川越町												
20 多気町												
21 明和町	2	3,297	3	3	6,315	3	3	6,315	3	8	15,927	9
22 大台町	1	4,346	3	1	8,652	3	1	8,652	3	3	21,650	9
23 玉城町	2	5,619	3	2	20,353	5	2	20,353	5	6	46,325	13
24 度会町	1	1,600	1	1	2,288	1	1	2,288	1	3	6,176	3
25 大紀町												
26 南伊勢町	1	840	1	2	4,320	2	2	4,320	2	5	9,480	5
27 紀北町	1	9,120	2	3	27,161	6	3	27,161	6	7	63,442	14
28 御浜町	2	7,857	3	2	11,913	4	2	11,913	4	6	31,683	11
29 紀宝町	1	1,204	2	1	10,367	3	1	10,367	3	3	21,938	8
30 松阪地区 広域消防組合												
31 志摩 広域消防組合												
32 紀勢地区 広域消防組合												
33 四日市港 管理組合												
34 紀北広域連合												
合計	62	229,371	137	86	669,169	180	86	674,594	180	234	1,573,134	497

※平成21年度は実績数値。

(ただし、事業費について千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

※平成22年度及び23年度数値は、事業実施見込額。

平成22年5月28日時点

緊急雇用創出事業

単位：件、円、人

		平成21年度			平成22年度			合計		
		件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1	津市	13	43,078	51	26	473,228	346	39	516,306	397
2	四日市市	44	136,828	228	25	154,593	119	69	291,421	347
3	伊勢市	12	33,347	45	7	42,389	31	19	75,736	76
4	松阪市	15	56,314	62	11	98,093	72	26	154,407	134
5	桑名市	19	54,166	63	20	85,469	46	39	139,635	109
6	鈴鹿市	26	86,317	202	19	111,257	141	45	197,574	343
7	名張市	14	64,030	107	14	132,939	131	28	196,969	238
8	尾鷲市	8	8,976	9	6	11,120	9	14	20,096	18
9	亀山市	11	22,295	37	13	46,842	49	24	69,137	86
10	鳥羽市	10	37,813	36	13	48,024	33	23	85,837	69
11	熊野市	11	27,701	31	19	82,321	63	30	110,022	94
12	いなべ市	3	14,845	11	3	36,853	40	6	51,698	51
13	志摩市	19	51,051	86	30	276,273	288	49	327,324	374
14	伊賀市	25	75,517	117	27	185,301	186	52	260,818	303
15	木曾岬町	6	7,024	19	7	25,253	23	13	32,277	42
16	東員町	3	7,896	7	2	8,126	5	5	16,022	12
17	菟野町	9	64,724	42	11	103,256	59	20	167,980	101
18	朝日町	1	5,775	3	1	6,907	3	2	12,682	6
19	川越町	1	4,033	3	2	7,302	4	3	11,335	7
20	多気町	2	4,480	5	3	10,571	7	5	15,051	12
21	明和町	13	17,202	26	20	93,161	57	33	110,363	83
22	大台町	6	20,641	16	2	8,951	3	8	29,592	19
23	玉城町	12	50,799	57	12	102,437	83	24	153,236	140
24	度会町				1	4,043	2	1	4,043	2
25	大紀町				1	4,801	4	1	4,801	4
26	南伊勢町	5	11,859	20	8	57,272	40	13	69,131	60
27	紀北町	4	5,458	10	5	24,055	14	9	29,513	24
28	御浜町	5	11,957	12	2	11,525	6	7	23,482	18
29	紀宝町	3	8,303	11	3	9,309	7	6	17,612	18
30	松阪地区 広域消防組合	1	13,469	15	1	8,072	6	2	21,541	21
31	志摩 広域消防組合				1	8,033	8	1	8,033	8
32	紀勢地区 広域消防組合				1	4,777	4	1	4,777	4
33	四日市港 管理組合	2	4,696	5	2	4,216	4	4	8,912	9
34	紀北広域連合				1	2,133	1	1	2,133	1
	合計	303	950,593	1,336	319	2,288,902	1,894	622	3,239,496	3,230

※平成21年度は実績数値。

(ただし、事業費について千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

※平成22年度数値は、事業実施見込額。

VI-1 雇用創出基金事業の雇用進捗状況について

生活・文化部 勤労・雇用支援室

(単位:人、%)

事業名	実施主体	雇用創出人数					
		平成21年度	平成22年度				
		雇用実績人数	計画人数	4月末 雇用実績人数	5月末までの 雇用実績人数	6月末までの 雇用予定人数	7月末までの 雇用予定人数
ふるさと 雇用再生 特別基金 事業	県	174	198	175	182	203	210
				88.4%	91.9%	102.5%	106.1%
				1	1		
	市町	137	172	140	148	158	170
				81.4%	86.0%	91.9%	98.8%
				12	12		
計	311	370	315	330	361	380	
			85.1%	89.2%	97.6%	102.7%	
			13	13			
緊急雇用 創出事業	県	2,353	1,823	513	822	1,067	1,273
				28.1%	45.1%	58.5%	69.8%
				128	112	117	
	市町等	1,336	1,760	622	733	968	1,038
				35.3%	41.6%	55.0%	59.0%
				18	20		
計	3,689	3,583	1,135	1,555	2,035	2,311	
			31.7%	43.4%	56.8%	64.5%	
			128	130	137		
合計	県	2,527	2,021	688	1,004	1,270	1,483
				34.0%	49.7%	62.8%	73.4%
				128	113	118	
	市町等	1,473	1,932	762	881	1,126	1,208
				39.4%	45.6%	58.3%	62.5%
				30	32		
計	4,000	3,953	1,450	1,885	2,396	2,691	
			36.7%	47.7%	60.6%	68.1%	
			128	143	150		

1. ふるさと雇用再生特別基金事業の人数は、委託先の団体が雇用を開始する月における人数（累計）です。
2. 緊急雇用創出事業の人数は、①直接雇用を開始する月における人数及び②委託事業において委託先の団体が雇用を開始する月における人数（累計）です。
3. 平成22年度の3段書きの上段は雇用人数、中段は計画人数に対する雇用進捗率、下段は新卒未就職者の人数で上段人数の内数です。
4. 平成22年6月欄以降は雇用見込みによる数値です。

VI-2 平成21年度 雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について

雇用進捗率

事業名	実施主体	雇用創出 人数 (人)	雇用開始時期(人数は累計)											
			4月末まで	5月末まで	6月末まで	7月末まで	8月末まで	9月末まで	10月末まで	11月末まで	12月末まで	1月末まで	2月末まで	3月末まで
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	174	12	17	34	58	75	113	133	141	146	162	170	174
		進捗率	6.9%	9.8%	19.5%	33.3%	43.1%	64.9%	76.4%	81.0%	83.9%	93.1%	97.7%	100.0%
	市町	137	5	9	18	33	53	70	104	110	119	127	135	137
		進捗率	3.6%	6.6%	13.1%	24.1%	38.7%	51.1%	75.9%	80.3%	86.9%	92.7%	98.5%	100.0%
	計	311	17	26	52	91	128	183	237	251	265	289	305	311
		進捗率	5.5%	8.4%	16.7%	29.3%	41.2%	58.8%	76.2%	80.7%	85.2%	92.9%	98.1%	100.0%
緊急雇用創出事業	県	2,353	120	185	278	408	563	763	1,070	1,371	1,830	2,193	2,303	2,353
		進捗率	5.1%	7.9%	11.8%	17.3%	23.9%	32.4%	45.5%	58.3%	77.8%	93.2%	97.9%	100.0%
	市町	1,336	59	162	233	337	430	582	876	1,004	1,165	1,270	1,321	1,336
		進捗率	4.4%	12.1%	17.4%	25.2%	32.2%	43.6%	65.6%	75.1%	87.2%	95.1%	98.9%	100.0%
	計	3,689	179	347	511	745	993	1,345	1,946	2,375	2,995	3,463	3,624	3,689
		進捗率	4.9%	9.4%	13.9%	20.2%	26.9%	36.5%	52.8%	64.4%	81.2%	93.9%	98.2%	100.0%
合計	県	2,527	132	202	312	466	638	876	1,203	1,512	1,976	2,355	2,473	2,527
		進捗率	5.2%	8.0%	12.3%	18.4%	25.2%	34.7%	47.6%	59.8%	78.2%	93.2%	97.9%	100.0%
	市町	1,473	64	171	251	370	483	652	980	1,114	1,284	1,397	1,456	1,473
		進捗率	4.3%	11.6%	17.0%	25.1%	32.8%	44.3%	66.5%	75.6%	87.2%	94.8%	98.8%	100.0%
	計	4,000	196	373	563	836	1,121	1,528	2,183	2,626	3,260	3,752	3,929	4,000
		進捗率	4.9%	9.3%	14.1%	20.9%	28.0%	38.2%	54.6%	65.7%	81.5%	93.8%	98.2%	100.0%

雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳								
			性別		年代					属性	
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	174	95	79	35	49	33	28	29	8	1
		構成比率	54.6%	45.4%	20.0%	28.2%	19.0%	16.1%	16.7%	4.6%	0.6%
	市町	137	62	75	34	37	27	22	17	12	1
		構成比率	45.3%	54.7%	24.8%	27.0%	19.7%	16.1%	12.4%	8.8%	0.7%
	計	311	157	154	69	86	60	50	46	20	2
		構成比率	50.5%	49.5%	22.2%	27.7%	19.3%	16.1%	14.8%	6.4%	0.6%
緊急雇用創出事業	県	2,353	1,478	875	390	540	445	430	548	49	62
		構成比率	62.8%	37.2%	16.6%	22.9%	18.9%	18.3%	23.3%	2.1%	2.6%
	市町	1,336	785	551	220	259	249	211	384	153	11
		構成比率	58.8%	41.2%	16.6%	19.6%	18.8%	15.9%	29.0%	11.5%	0.8%
	計	3,689	2,263	1,426	610	799	694	641	932	202	73
		構成比率	61.3%	38.7%	16.6%	21.7%	18.9%	17.4%	25.4%	5.5%	2.0%
合計	県	2,527	1,573	954	425	589	478	458	577	57	63
		構成比率	62.2%	37.8%	16.8%	23.3%	18.9%	18.1%	22.8%	2.3%	2.5%
	市町	1,473	847	626	254	296	276	233	401	165	12
		構成比率	57.5%	42.5%	17.4%	20.3%	18.9%	16.0%	27.5%	11.2%	0.8%
	計	4,000	2,420	1,580	679	885	754	691	978	222	75
		構成比率	60.5%	39.5%	17.0%	22.2%	18.9%	17.3%	24.5%	5.6%	1.9%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況									
			職 種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	174	3	32	3	5	58	73	89	40	20	24
		構成比率	1.7%	18.4%	1.7%	2.9%	33.3%	42.0%	51.4%	23.1%	11.6%	13.9%
	市町	137	3	14	11	5	49	54	63	28	30	15
		構成比率	2.2%	10.3%	8.1%	3.7%	36.0%	39.7%	46.3%	20.6%	22.1%	11.0%
	計	311	6	46	14	10	107	127	152	68	50	39
		構成比率	1.9%	14.8%	4.5%	3.2%	34.5%	41.0%	49.2%	22.0%	16.2%	12.6%
緊急雇用創出事業	県	2,353	42	364	116	99	545	1,005	776	722	348	287
		構成比率	1.9%	16.8%	5.3%	4.6%	25.1%	46.3%	36.4%	33.8%	16.3%	13.5%
	市町	1,336	34	383	102	56	302	456	477	375	301	176
		構成比率	2.6%	28.7%	7.7%	4.2%	22.7%	34.2%	35.9%	28.2%	22.6%	13.2%
	計	3,689	76	747	218	155	847	1,461	1,253	1,097	649	463
		構成比率	2.2%	21.3%	6.2%	4.4%	24.2%	41.7%	36.2%	31.7%	18.7%	13.4%
合計	県	2,527	45	396	119	104	603	1,078	865	762	368	311
		構成比率	1.9%	16.9%	5.1%	4.4%	25.7%	46.0%	37.5%	33.0%	16.0%	13.5%
	市町	1,473	37	397	113	61	351	510	540	403	331	191
		構成比率	2.5%	27.0%	7.7%	4.2%	23.9%	34.7%	36.9%	27.5%	22.6%	13.0%
	計	4,000	82	793	232	165	954	1,588	1,405	1,165	699	502
		構成比率	2.1%	20.8%	6.1%	4.3%	25.0%	41.6%	37.3%	30.9%	18.5%	13.3%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	174	119	54	41	4	86	17	25
		構成比率	68.8%	31.2%	23.7%	2.3%	49.7%	9.8%	14.5%
	市町	137	88	45	30	2	78	6	20
		構成比率	66.2%	33.8%	22.1%	1.5%	57.4%	4.4%	14.7%
	計	311	207	99	71	6	164	23	45
		構成比率	67.6%	32.4%	23.0%	1.9%	53.1%	7.4%	14.6%
緊急雇用創出事業	県	2,353	1,269	826	770	68	835	174	291
		構成比率	60.6%	39.4%	36.0%	3.2%	39.1%	8.1%	13.6%
	市町	1,336	796	528	390	43	519	155	226
		構成比率	60.1%	39.9%	29.3%	3.2%	38.9%	11.6%	17.0%
	計	3,689	2,065	1,354	1,160	111	1,354	329	517
		構成比率	60.4%	39.6%	33.4%	3.2%	39.0%	9.5%	14.9%
合計	県	2,527	1,388	880	811	72	921	191	316
		構成比率	61.2%	38.8%	35.1%	3.1%	39.9%	8.3%	13.7%
	市町	1,473	884	573	420	45	597	161	246
		構成比率	60.7%	39.3%	28.6%	3.1%	40.6%	11.0%	16.7%
	計	4,000	2,272	1,453	1,231	117	1,518	352	562
		構成比率	61.0%	39.0%	32.6%	3.1%	40.2%	9.3%	14.9%

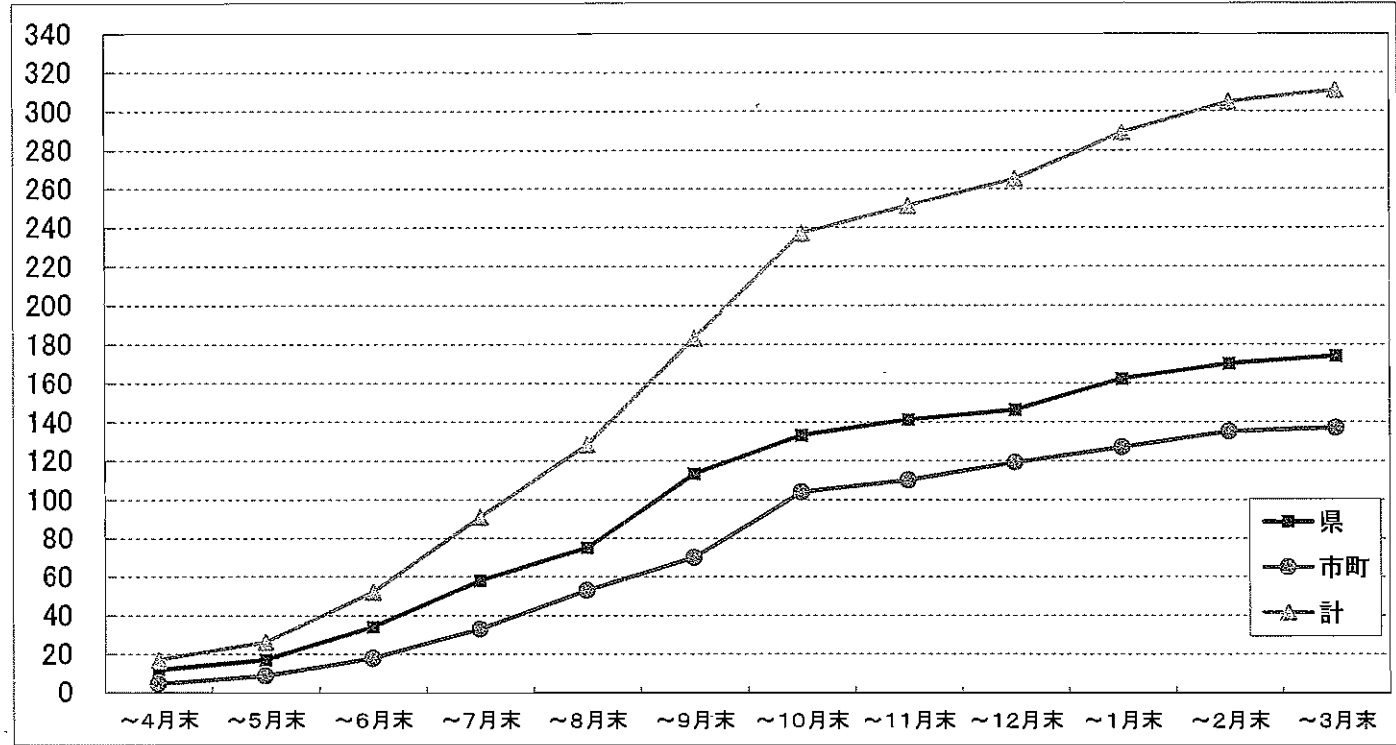
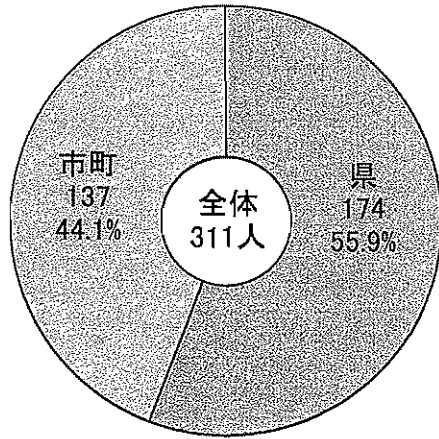
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成21年度ふるさと雇用再生特別基金事業雇用実績

(単位：人)

3月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 人数 (人)	雇用開始時期(人数は累計)											
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~11月末	~12月末	~1月末	~2月末	~3月末
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	174	12	17	34	58	75	113	133	141	146	162	170	174
		進捗率	6.9%	9.8%	19.5%	33.3%	43.1%	64.9%	76.4%	81.0%	83.9%	93.1%	97.7%	100.0%
	市町	137	5	9	18	33	53	70	104	110	119	127	135	137
		進捗率	3.6%	6.6%	13.1%	24.1%	38.7%	51.1%	75.9%	80.3%	86.9%	92.7%	98.5%	100.0%
	計	311	17	26	52	91	128	183	237	251	265	289	305	311
		進捗率	5.5%	8.4%	16.7%	29.3%	41.2%	58.8%	76.2%	80.7%	85.2%	92.9%	98.1%	100.0%

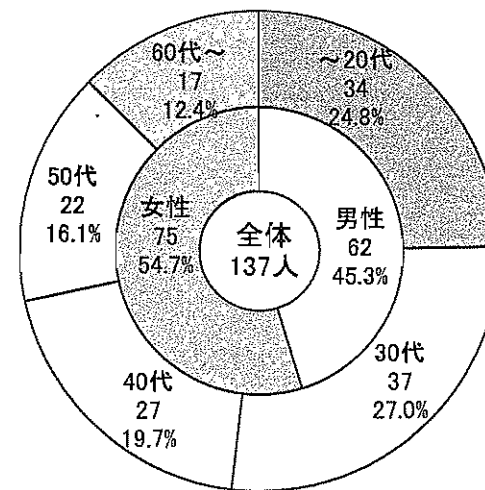
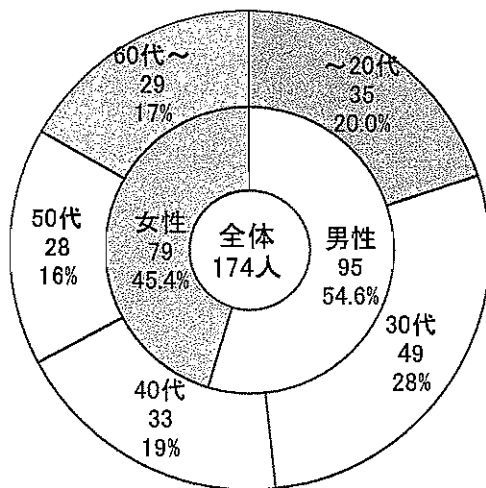
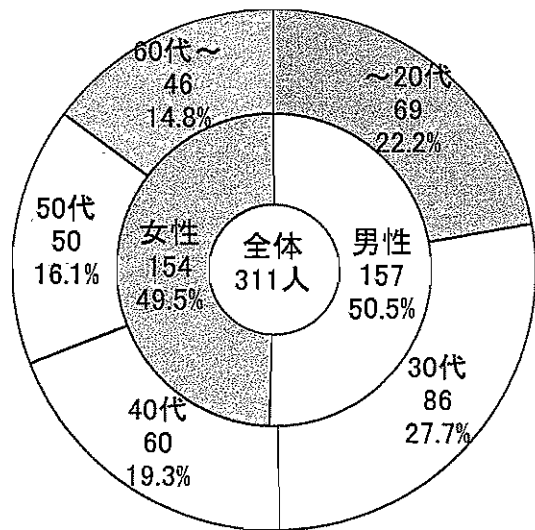
平成21年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の属性（性別・年齢別）

(単位：人、%)

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳								属性	
			性別		年代					外国人	障がい者	
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～			
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	174	95	79	35	49	33	28	29	8	1	
		構成比率	54.6%	45.4%	20.0%	28.2%	19.0%	16.1%	16.7%	4.6%	0.6%	
	市町	137	62	75	34	37	27	22	17	12	1	
		構成比率	45.3%	54.7%	24.8%	27.0%	19.7%	16.1%	12.4%	8.8%	0.7%	
	計	311	157	154	69	86	60	50	46	20	2	
		構成比率	50.5%	49.5%	22.2%	27.7%	19.3%	16.1%	14.8%	6.4%	0.6%	

今後の正規雇用を見込むため、30代以下の比較的若い世代の割合が高く50%を占めています。

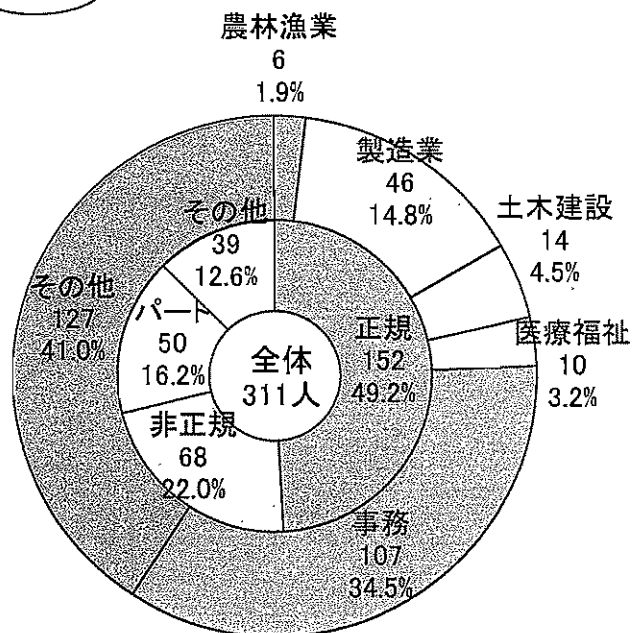
※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

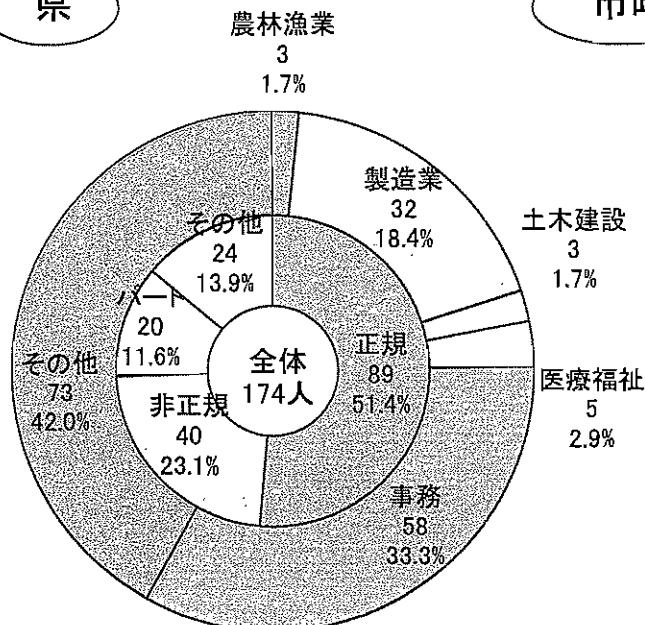
平成21年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％）

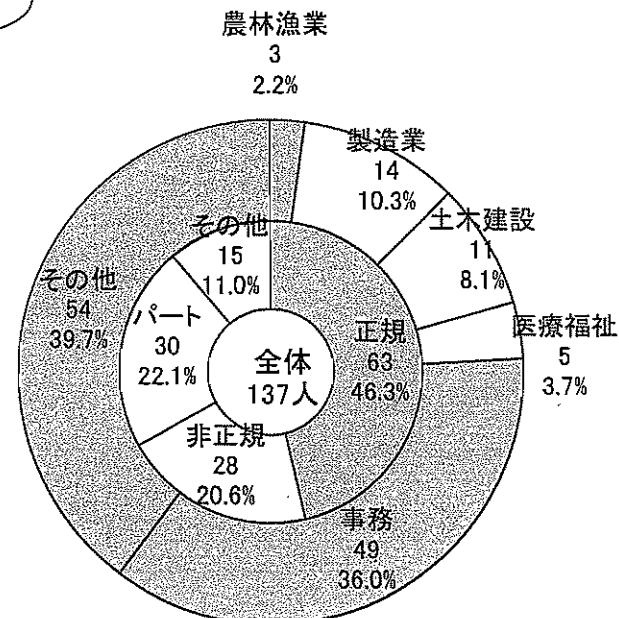
全体



県



市町



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	174	3	32	3	5	58	73	89	40	20	24
		構成比率	1.7%	18.4%	1.7%	2.9%	33.3%	42.0%	51.4%	23.1%	11.6%	13.9%
	市町	137	3	14	11	5	49	54	63	28	30	15
		構成比率	2.2%	10.3%	8.1%	3.7%	36.0%	39.7%	46.3%	20.6%	22.1%	11.0%
	計	311	6	46	14	10	107	127	152	68	50	39
		構成比率	1.9%	14.8%	4.5%	3.2%	34.5%	41.0%	49.2%	22.0%	16.2%	12.6%

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で76%を占めていますが、その理由として、販路拡大業務などにおける営業や販売部門で経験者等(正規雇用者)が多いこと等が考えられます。

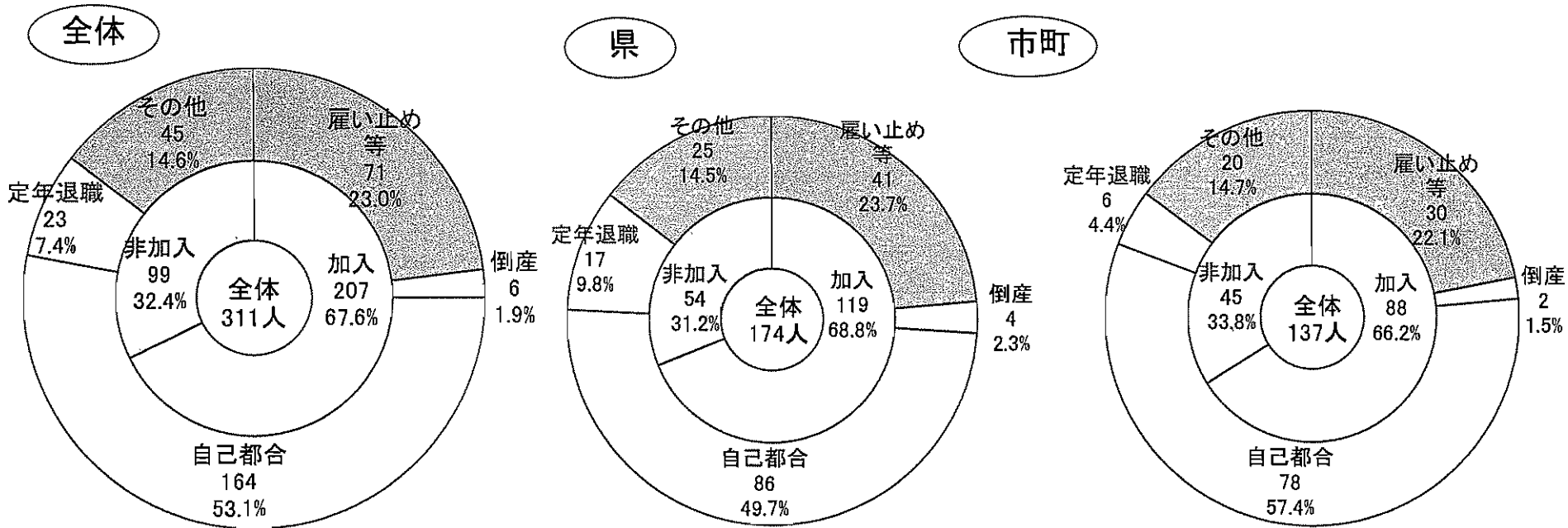
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成21年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

（単位：人、％）



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無			離職事由			
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	174	119	54	41	4	86	17	25
		構成比率	68.8%	31.2%	23.7%	2.3%	49.7%	9.8%	14.5%
	市町	137	88	45	30	2	78	6	20
	構成比率	66.2%	33.8%	22.1%	1.5%	57.4%	4.4%	14.7%	
	計	311	207	99	71	6	164	23	45
	構成比率	67.6%	32.4%	23.0%	1.9%	53.1%	7.4%	14.6%	

前職での雇用保険の加入者は68%を占めています。
また、離職事由は「自己都合」が53%でもっとも多く、次いで「雇い止め等」の23%となっています。

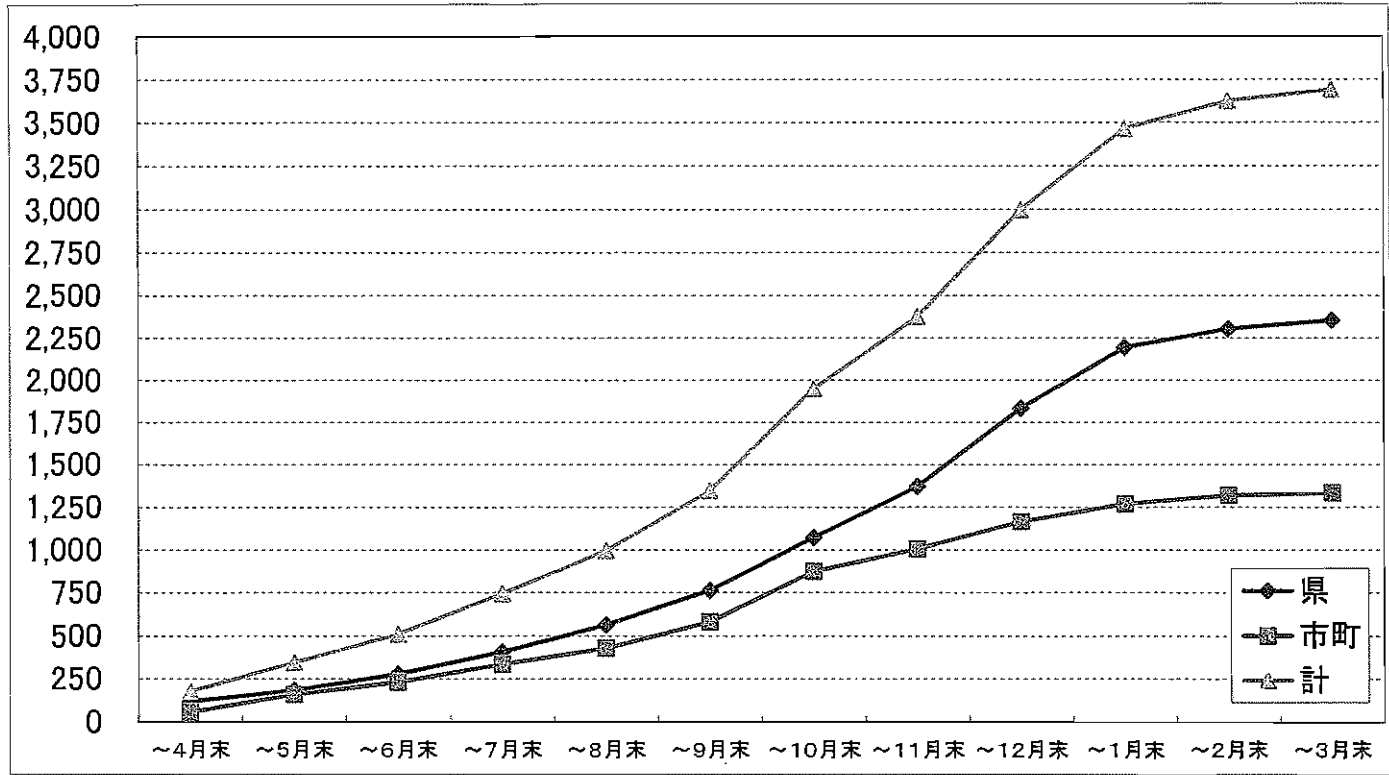
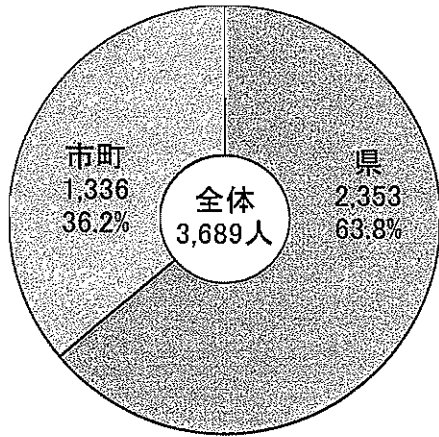
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成21年度緊急雇用創出事業雇用実績

(単位：人)

3月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 人数 (人)	雇用開始時期(人数は累計)											
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~11月末	~12月末	~1月末	~2月末	~3月末
緊急雇用創出事業	県	2,353	120	185	278	408	563	763	1,070	1,371	1,830	2,193	2,303	2,353
		進捗率	5.1%	7.9%	11.8%	17.3%	23.9%	32.4%	45.5%	58.3%	77.8%	93.2%	97.9%	100.0%
	市町	1,336	59	162	233	337	430	582	876	1,004	1,165	1,270	1,321	1,336
		進捗率	4.4%	12.1%	17.4%	25.2%	32.2%	43.6%	65.6%	75.1%	87.2%	95.1%	98.9%	100.0%
	計	3,689	179	347	511	745	993	1,345	1,946	2,375	2,995	3,463	3,624	3,689
		進捗率	4.9%	9.4%	13.9%	20.2%	26.9%	36.5%	52.8%	64.4%	81.2%	93.9%	98.2%	100.0%

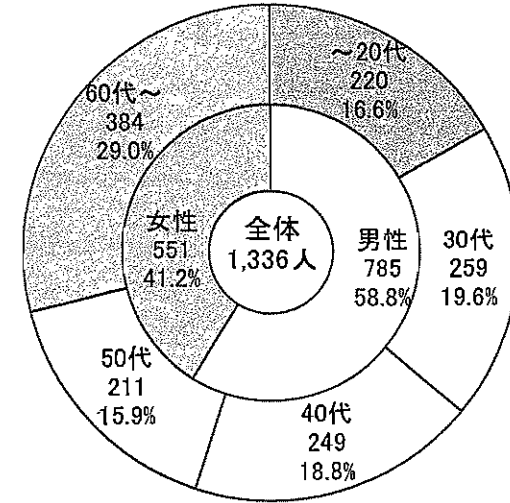
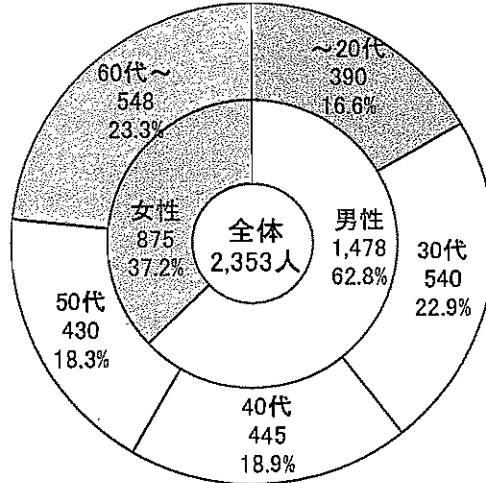
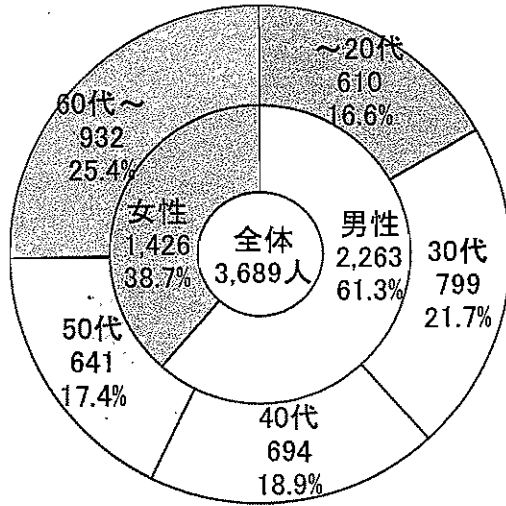
**平成21年度緊急雇用創出事業
雇用者の属性（性別・年齢別）**

(単位：人、%)

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳								属性	
			性別		年代					外国人	障がい者	
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～			
緊急雇用創出事業	県	2,353	1,478	875	390	540	445	430	548	49	62	
		構成比率	62.8%	37.2%	16.6%	22.9%	18.9%	18.3%	23.3%	2.1%	2.6%	
	市町	1,336	785	551	220	259	249	211	384	153	11	
		構成比率	58.8%	41.2%	16.6%	19.6%	18.8%	15.9%	29.0%	11.5%	0.8%	
	計	3,689	2,263	1,426	610	799	694	641	932	202	73	
		構成比率	61.3%	38.7%	16.6%	21.7%	18.9%	17.4%	25.4%	5.5%	2.0%	

男女別では男性の割合が61%と高くなっています。また、年代別では30代と40代を合わせると41%を占めていますが、60代以上の雇用も多くなっており、25%を占めています。

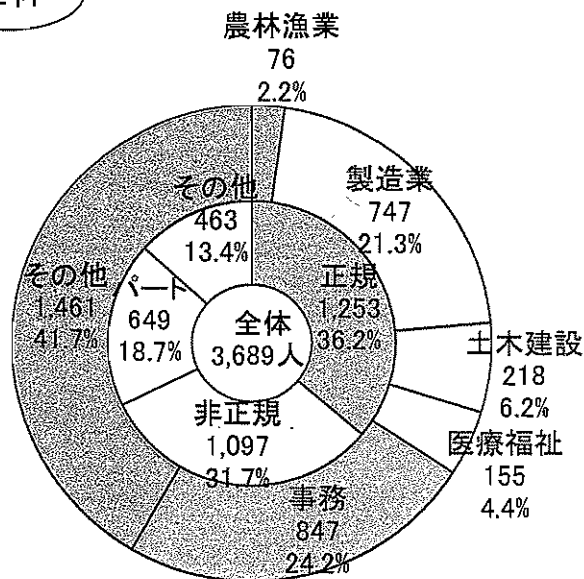
※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

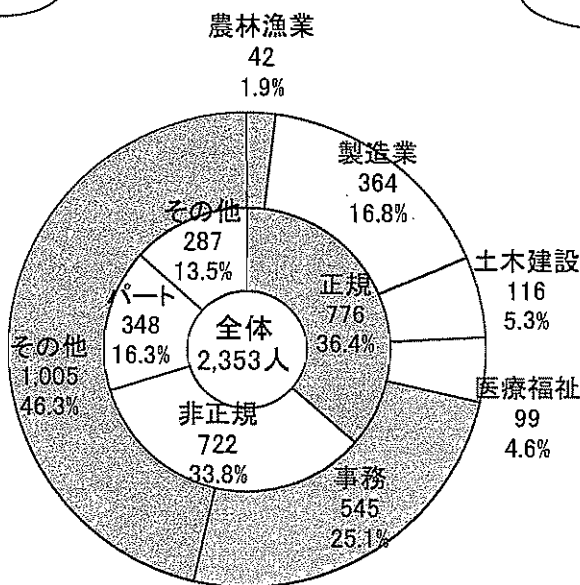
平成21年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％）

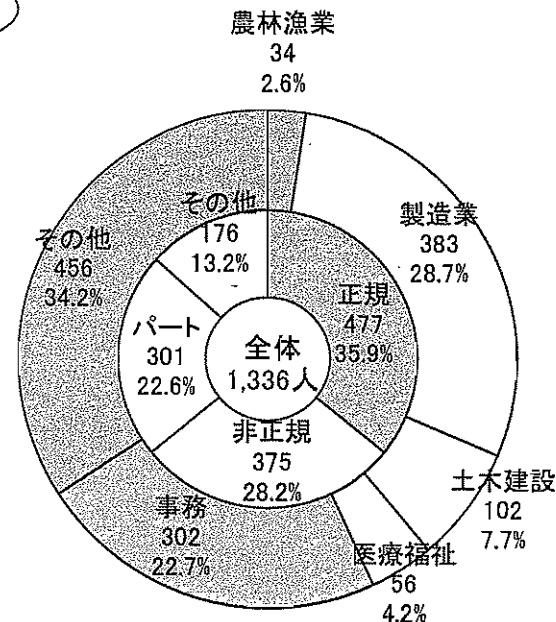
全体



県



市町



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
緊急雇用創出事業	県	2,353	42	364	116	99	545	1,005	776	722	348	287
		構成比率	1.9%	16.8%	5.3%	4.6%	25.1%	46.3%	36.4%	33.8%	16.3%	13.5%
	市町	1,336	34	383	102	56	302	456	477	375	301	176
		構成比率	2.6%	28.7%	7.7%	4.2%	22.7%	34.2%	35.9%	28.2%	22.6%	13.2%
	計	3,689	76	747	218	155	847	1,461	1,253	1,097	649	463
		構成比率	2.2%	21.3%	6.2%	4.4%	24.2%	41.7%	36.2%	31.7%	18.7%	13.4%

前職は、飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で66%を占めています。

前職の雇用形態は、非正規とパートを合わせると50%を占めています。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

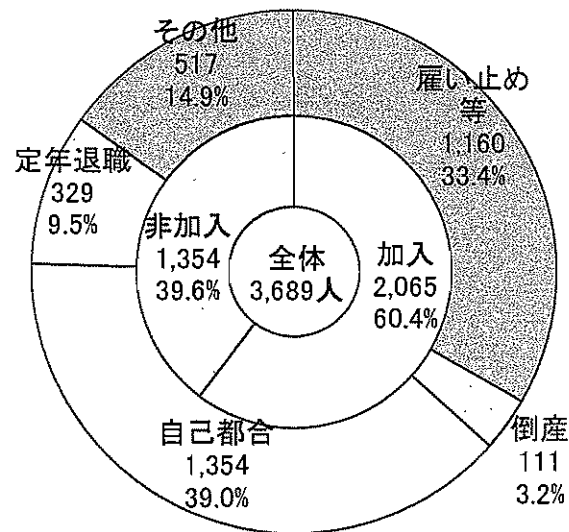
※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

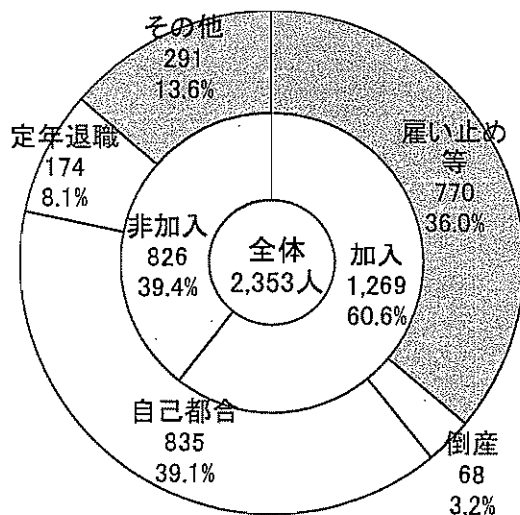
平成21年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

（単位：人、％）

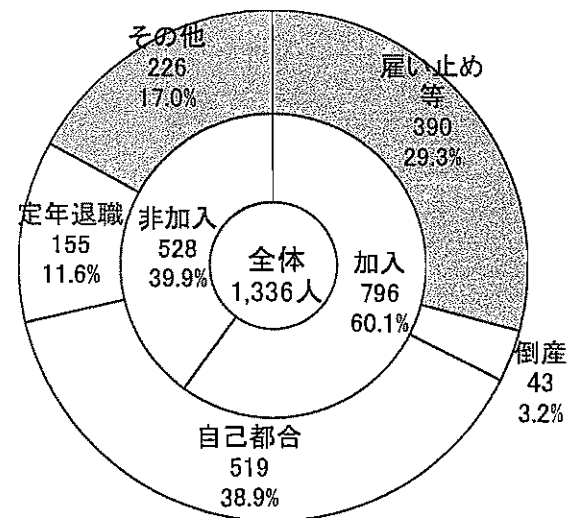
全体



県



市町



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無			離職事由			
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
緊急雇用創出事業	県	2,353	1,269	826	770	68	835	174	291
		構成比率	60.6%	39.4%	36.0%	3.2%	39.1%	8.1%	13.6%
	市町	1,336	796	528	390	43	519	155	226
		構成比率	60.1%	39.9%	29.3%	3.2%	38.9%	11.6%	17.0%
	計	3,689	2,065	1,354	1,160	111	1,354	329	517
		構成比率	60.4%	39.6%	33.4%	3.2%	39.0%	9.5%	14.9%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

前職での雇用保険の加入者は60%を占めています。

また、離職事由は「自己都合」が39%と最も多く、次いで「雇い止め等」の33%となっています。

VI-3 平成22年度 雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について

H22.5月末現在

雇用進捗率

事業名	実施主体	雇用創出 予定人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			4月末まで	5月末まで	6月末まで	7月末まで	8月末まで	9月末まで	3月末まで
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	213	175	182	203	210	213	213	213
		進捗率	82.2%	85.4%	95.3%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	市町	176	140	148	158	170	170	170	176
		進捗率	79.5%	84.1%	89.8%	96.6%	96.6%	96.6%	100.0%
	計	389	315	330	361	380	383	383	389
		進捗率	81.0%	84.8%	92.8%	97.7%	98.5%	98.5%	100.0%
緊急雇用創出事業	県	1,823	513	822	1,067	1,273	1,354	1,465	1,823
		進捗率	28.1%	45.1%	58.5%	69.8%	74.3%	80.4%	100.0%
	市町	1,761	622	733	968	1,038	1,055	1,083	1,761
		進捗率	35.3%	41.6%	55.0%	58.9%	59.9%	61.5%	100.0%
	計	3,584	1,135	1,555	2,035	2,311	2,409	2,548	3,584
		進捗率	31.7%	43.4%	56.8%	64.5%	67.2%	71.1%	100.0%
合計	県	2,036	688	1,004	1,270	1,483	1,567	1,678	2,036
		進捗率	33.8%	49.3%	62.4%	72.8%	77.0%	82.4%	100.0%
	市町	1,937	762	881	1,126	1,208	1,225	1,253	1,937
		進捗率	39.3%	45.5%	58.1%	62.4%	63.2%	64.7%	100.0%
	計	3,973	1,450	1,885	2,396	2,691	2,792	2,931	3,973
		進捗率	36.5%	47.4%	60.3%	67.7%	70.3%	73.8%	100.0%

※「雇用創出予定人数」は5月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用予定人数とは異なります。

雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	182	104	78	34	53	33	27	35	1	7	2
		構成比率	57.1%	42.9%	18.7%	29.1%	18.1%	14.8%	19.2%	0.5%	3.8%	1.1%
	市町	148	69	79	38	30	37	20	23	13	10	0
		構成比率	46.6%	53.4%	25.7%	20.3%	25.0%	13.5%	15.5%	8.8%	6.8%	0.0%
	計	330	173	157	72	83	70	47	58	14	17	2
		構成比率	52.4%	47.6%	21.8%	25.2%	21.2%	14.2%	17.6%	4.2%	5.2%	0.6%
緊急雇用創出事業	県	822	473	349	237	156	138	114	177	117	15	0
		構成比率	57.5%	42.5%	28.8%	19.0%	16.8%	13.9%	21.5%	14.2%	1.8%	0.0%
	市町	733	340	393	116	144	168	146	159	20	41	5
		構成比率	46.4%	53.6%	15.8%	19.6%	22.9%	19.9%	21.7%	2.7%	5.6%	0.7%
	計	1,555	813	742	353	300	306	260	336	137	56	5
		構成比率	52.3%	47.7%	22.7%	19.3%	19.7%	16.7%	21.6%	8.8%	3.6%	0.3%
合計	県	1,004	577	427	271	209	171	141	212	118	22	2
		構成比率	57.5%	42.5%	27.0%	20.8%	17.0%	14.0%	21.1%	11.8%	2.2%	0.2%
	市町	881	409	472	154	174	205	166	182	33	51	5
		構成比率	46.4%	53.6%	17.5%	19.8%	23.3%	18.8%	20.7%	3.7%	5.8%	0.6%
	計	1,885	986	899	425	383	376	307	394	151	73	7
		構成比率	52.3%	47.7%	22.5%	20.3%	19.9%	16.3%	20.9%	8.0%	3.9%	0.4%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況									
			職 種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	182	4	25	3	9	69	71	93	41	26	20
		構成比率	2.2%	13.8%	1.7%	5.0%	38.1%	39.2%	51.7%	22.8%	14.4%	11.1%
	市町	148	8	13	11	1	48	52	65	28	29	11
		構成比率	6.0%	9.8%	8.3%	0.8%	36.1%	39.1%	48.9%	21.1%	21.8%	8.3%
	計	330	12	38	14	10	117	123	158	69	55	31
		構成比率	3.8%	12.1%	4.5%	3.2%	37.3%	39.2%	50.5%	22.0%	17.6%	9.9%
緊急雇用創出事業	県	822	8	48	14	43	155	262	192	189	72	66
		構成比率	1.5%	9.1%	2.6%	8.1%	29.2%	49.4%	37.0%	36.4%	13.9%	12.7%
	市町	733	19	131	37	46	153	326	201	244	196	69
		構成比率	2.7%	18.4%	5.2%	6.5%	21.5%	45.8%	28.3%	34.4%	27.6%	9.7%
	計	1,555	27	179	51	89	308	588	393	433	268	135
		構成比率	2.2%	14.4%	4.1%	7.2%	24.8%	47.3%	32.0%	35.2%	21.8%	11.0%
合計	県	1,004	12	73	17	52	224	333	285	230	98	86
		構成比率	1.7%	10.3%	2.4%	7.3%	31.5%	46.8%	40.8%	32.9%	14.0%	12.3%
	市町	881	27	144	48	47	201	378	266	272	225	80
		構成比率	3.2%	17.0%	5.7%	5.6%	23.8%	44.7%	31.6%	32.3%	26.7%	9.5%
	計	1,885	39	217	65	99	425	711	551	502	323	166
		構成比率	2.5%	13.9%	4.2%	6.4%	27.3%	45.7%	35.7%	32.6%	20.9%	10.8%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	182	135	45	53	4	86	17	20
		構成比率	75.0%	25.0%	29.4%	2.2%	47.8%	9.4%	11.1%
	市町	148	92	41	28	3	75	10	17
		構成比率	69.2%	30.8%	21.1%	2.3%	56.4%	7.5%	12.8%
	計	330	227	86	81	7	161	27	37
		構成比率	72.5%	27.5%	25.9%	2.2%	51.4%	8.6%	11.8%
緊急雇用創出事業	県	822	348	179	196	9	208	45	71
		構成比率	66.0%	34.0%	37.1%	1.7%	39.3%	8.5%	13.4%
	市町	733	491	219	237	14	294	69	96
		構成比率	69.2%	30.8%	33.4%	2.0%	41.4%	9.7%	13.5%
	計	1,555	839	398	433	23	502	114	167
		構成比率	67.8%	32.2%	34.9%	1.9%	40.5%	9.2%	13.5%
合計	県	1,004	483	224	249	13	294	62	91
		構成比率	68.3%	31.7%	35.1%	1.8%	41.5%	8.7%	12.8%
	市町	881	583	260	265	17	369	79	113
		構成比率	69.2%	30.8%	31.4%	2.0%	43.8%	9.4%	13.4%
	計	1,885	1,066	484	514	30	663	141	204
		構成比率	68.8%	31.2%	33.1%	1.9%	42.7%	9.1%	13.1%

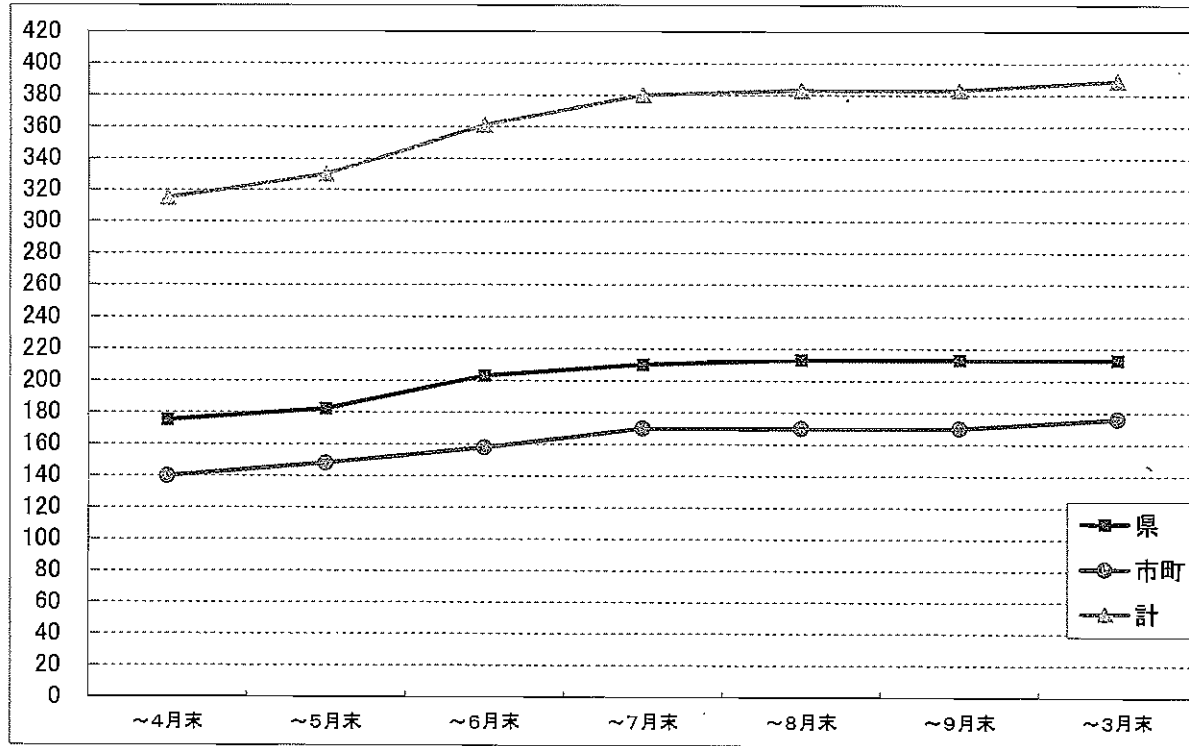
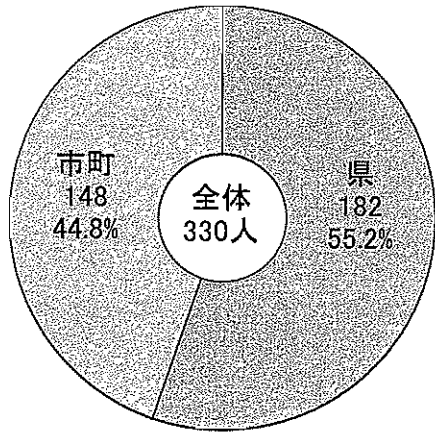
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業雇用計画数

(単位：人) ※H22.5月末現在

5月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 予定人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~3月末
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	213	175	182	203	210	213	213	213
		進捗率	82.2%	85.4%	95.3%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	市町	176	140	148	158	170	170	170	176
		進捗率	79.5%	84.1%	89.8%	96.6%	96.6%	96.6%	100.0%
	計	389	315	330	361	380	383	383	389
		進捗率	81.0%	84.8%	92.8%	97.7%	98.5%	98.5%	100.0%

※「雇用創出予定人数」は5月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用予定人数とは異なります。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業
雇用者の属性（性別・年齢別）

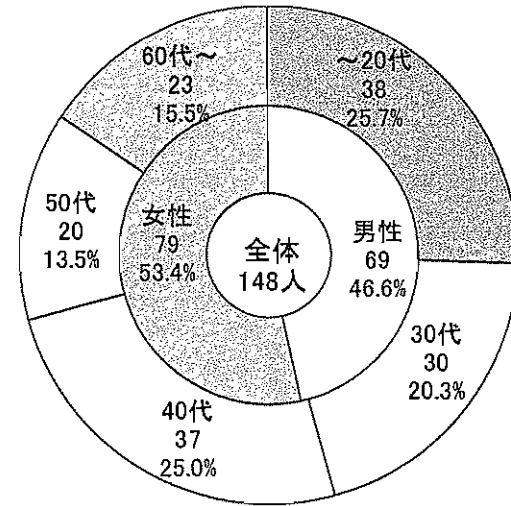
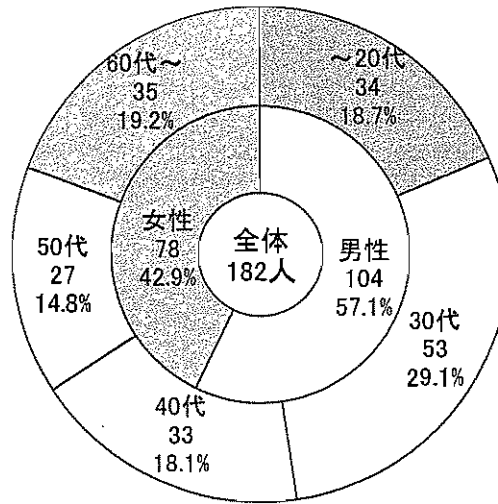
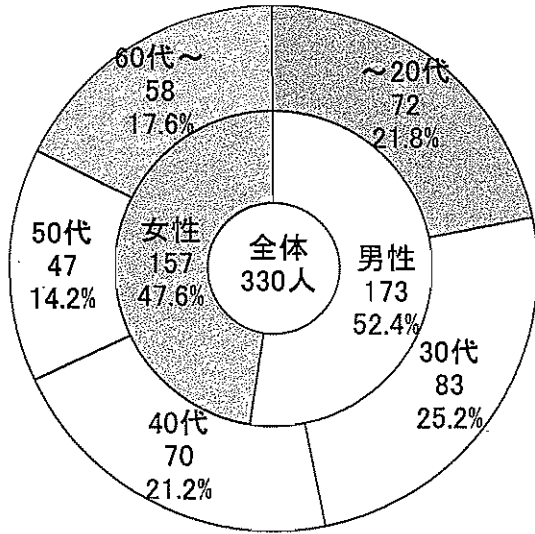
（単位：人、％）

※H22.5月末現在

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	182	104	78	34	53	33	27	35	1	7	2
		構成比率	57.1%	42.9%	18.7%	29.1%	18.1%	14.8%	19.2%	0.5%	3.8%	1.1%
	市町	148	69	79	38	30	37	20	23	13	10	0
		構成比率	46.6%	53.4%	25.7%	20.3%	25.0%	13.5%	15.5%	8.8%	6.8%	0.0%
	計	330	173	157	72	83	70	47	58	14	17	2
		構成比率	52.4%	47.6%	21.8%	25.2%	21.2%	14.2%	17.6%	4.2%	5.2%	0.6%

今後の正規雇用を見込むため、30代以下の比較的若い世代の割合が高く、47%を占めています。

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

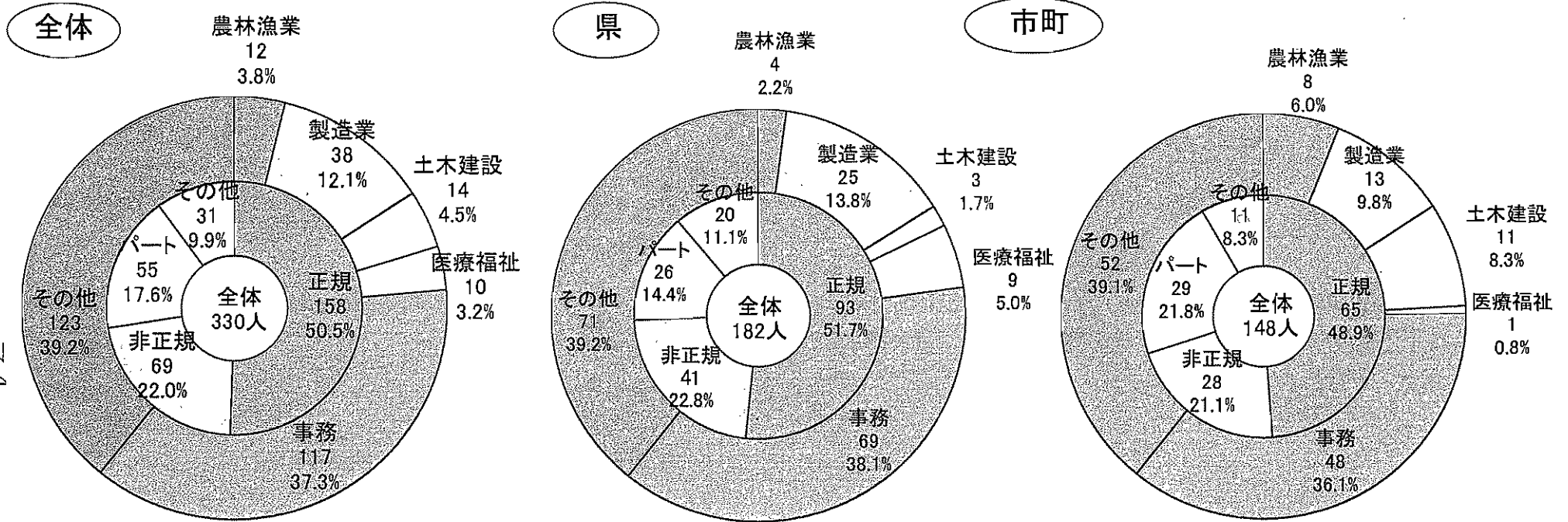
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

33

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％）

※H22.5月末現在



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職 種					雇 用 形 態				
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	182	4	25	3	9	69	71	93	41	26	20
		構成比率	2.2%	13.8%	1.7%	5.0%	38.1%	39.2%	51.7%	22.8%	14.4%	11.1%
	市町	148	8	13	11	1	48	52	65	28	29	11
		構成比率	6.0%	9.8%	8.3%	0.8%	36.1%	39.1%	48.9%	21.1%	21.8%	8.3%
	計	330	12	38	14	10	117	123	158	69	55	31
		構成比率	3.8%	12.1%	4.5%	3.2%	37.3%	39.2%	50.5%	22.0%	17.6%	9.9%

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で77%を占めています。その理由として、販路拡大業務などにおける営業や販売部門で経験者等(正規雇用者)が多いこと等が考えられます。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

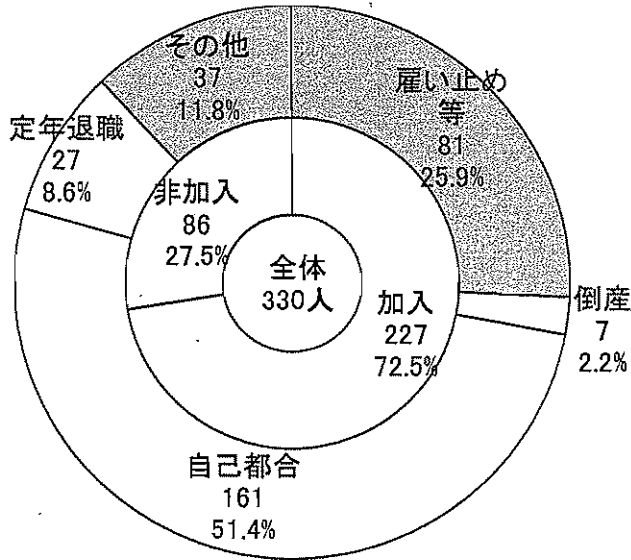
34

**平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業
雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）**

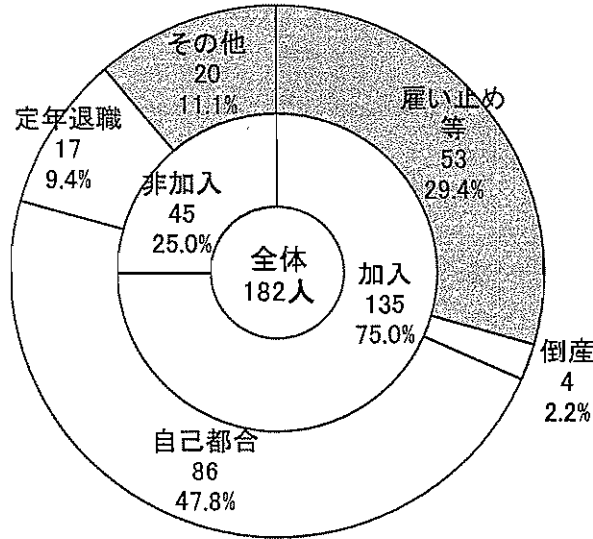
（単位：人、％）

※H22.5月末現在

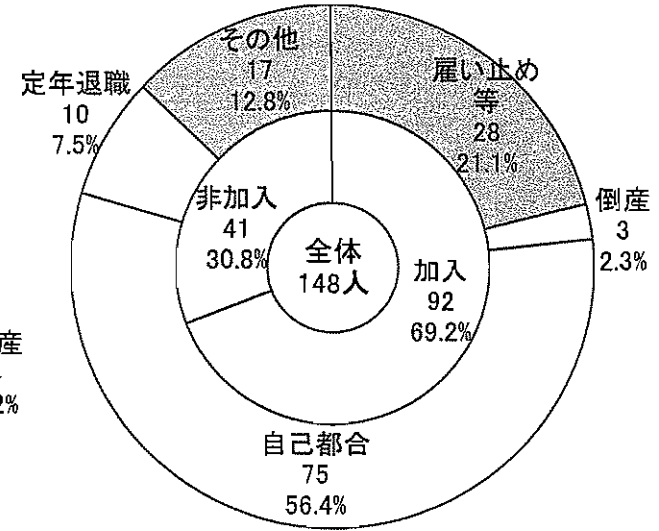
全体



県



市町



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	182	135	45	53	4	86	17	20
		構成比率	75.0%	25.0%	29.4%	2.2%	47.8%	9.4%	11.1%
	市町	148	92	41	28	3	75	10	17
		構成比率	69.2%	30.8%	21.1%	2.3%	56.4%	7.5%	12.8%
	計	330	227	86	81	7	161	27	37
		構成比率	72.5%	27.5%	25.9%	2.2%	51.4%	8.6%	11.8%

前職での雇用保険の加入者は73%を占めています。

また、離職事由は「自己都合」が51%で最も多く、次いで「雇い止め等」の26%となっています。

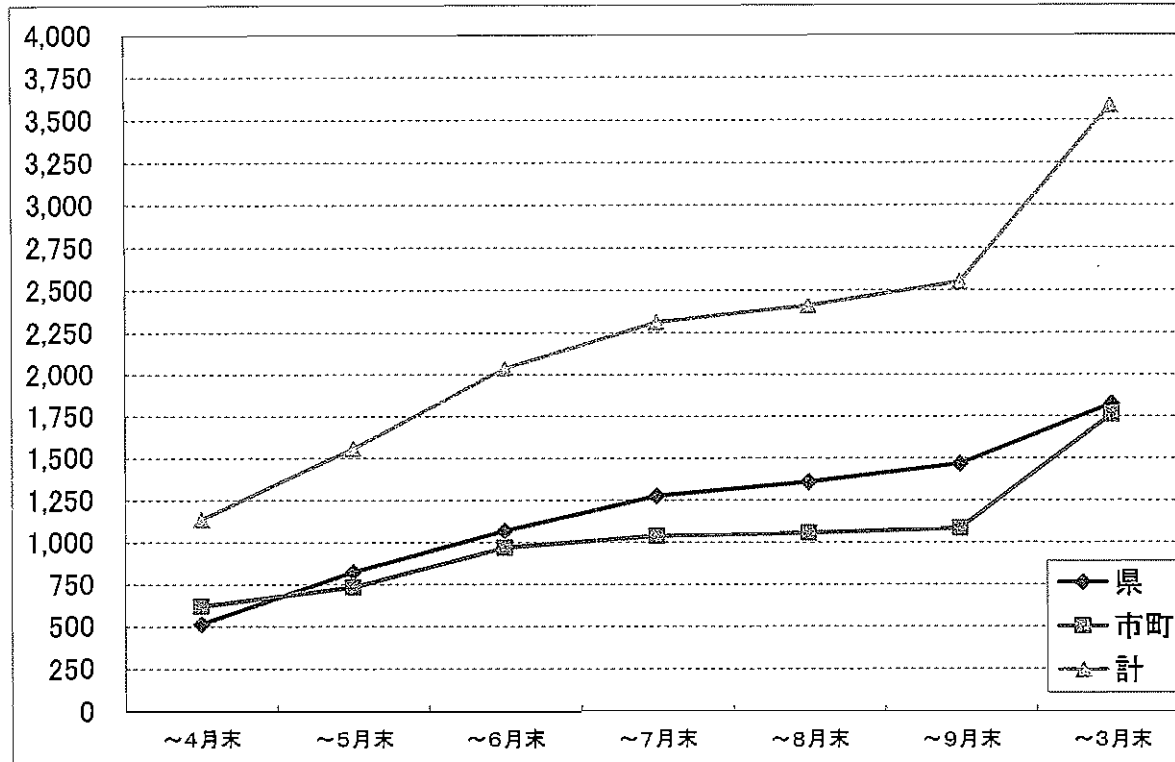
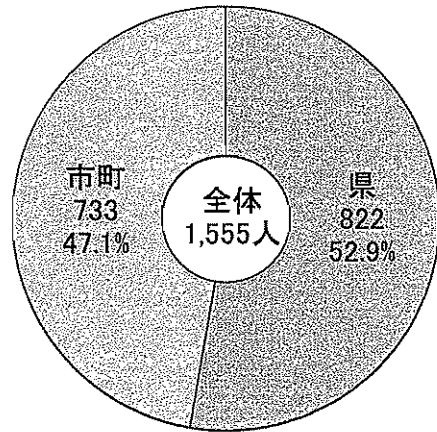
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度緊急雇用創出事業雇用計画数

(単位：人) ※H22.5月末現在

5月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 予定人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~3月末
緊急雇用創出事業	県	1,823	513	822	1,067	1,273	1,354	1,465	1,823
		進捗率	28.1%	45.1%	58.5%	69.8%	74.3%	80.4%	100.0%
	市町	1,761	622	733	968	1,038	1,055	1,083	1,761
		進捗率	35.3%	41.6%	55.0%	58.9%	59.9%	61.5%	100.0%
	計	3,584	1,135	1,555	2,035	2,311	2,409	2,548	3,584
		進捗率	31.7%	43.4%	56.8%	64.5%	67.2%	71.1%	100.0%

※「雇用創出予定人数」は5月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用予定人数とは異なります。

**平成22年度緊急雇用創出事業
雇用の属性（性別・年齢別）**

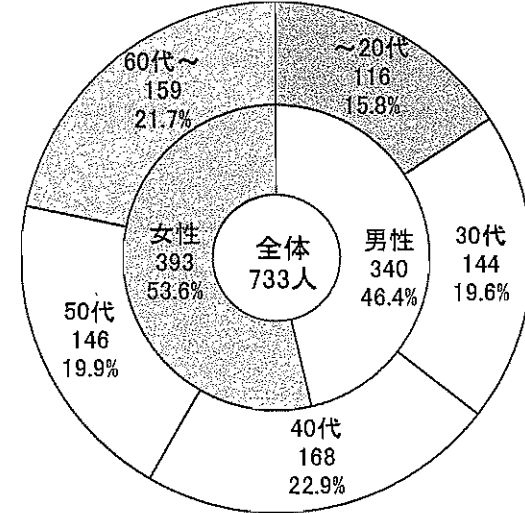
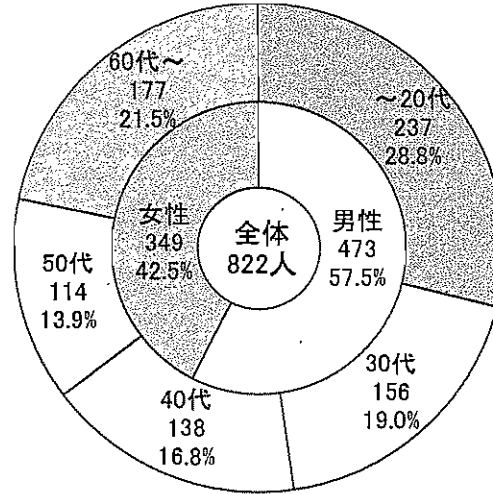
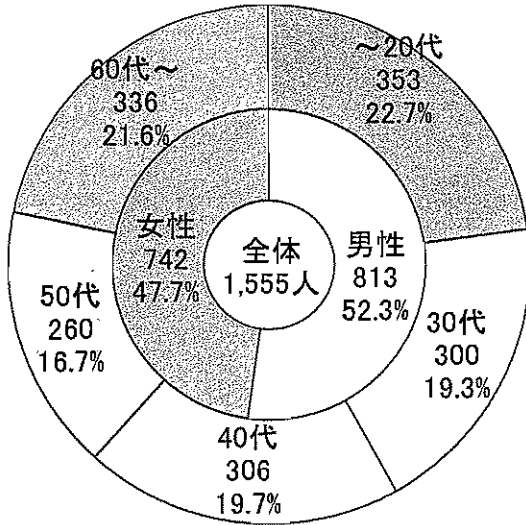
（単位：人、％）

※H22.5月末現在

全体

県

市町



雇用の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒未就職者	外国人	障がい者
緊急雇用創出事業	県	822	473	349	237	156	138	114	177	117	15	0
		構成比率	57.5%	42.5%	28.8%	19.0%	16.8%	13.9%	21.5%	14.2%	1.8%	0.0%
	市町	733	340	393	116	144	168	146	159	20	41	5
		構成比率	46.4%	53.6%	15.8%	19.6%	22.9%	19.9%	21.7%	2.7%	5.6%	0.7%
	計	1,555	813	742	353	300	306	260	336	137	56	5
		構成比率	52.3%	47.7%	22.7%	19.3%	19.7%	16.7%	21.6%	8.8%	3.6%	0.3%

年代別では、30代と40代を合わせると39%を占めています。

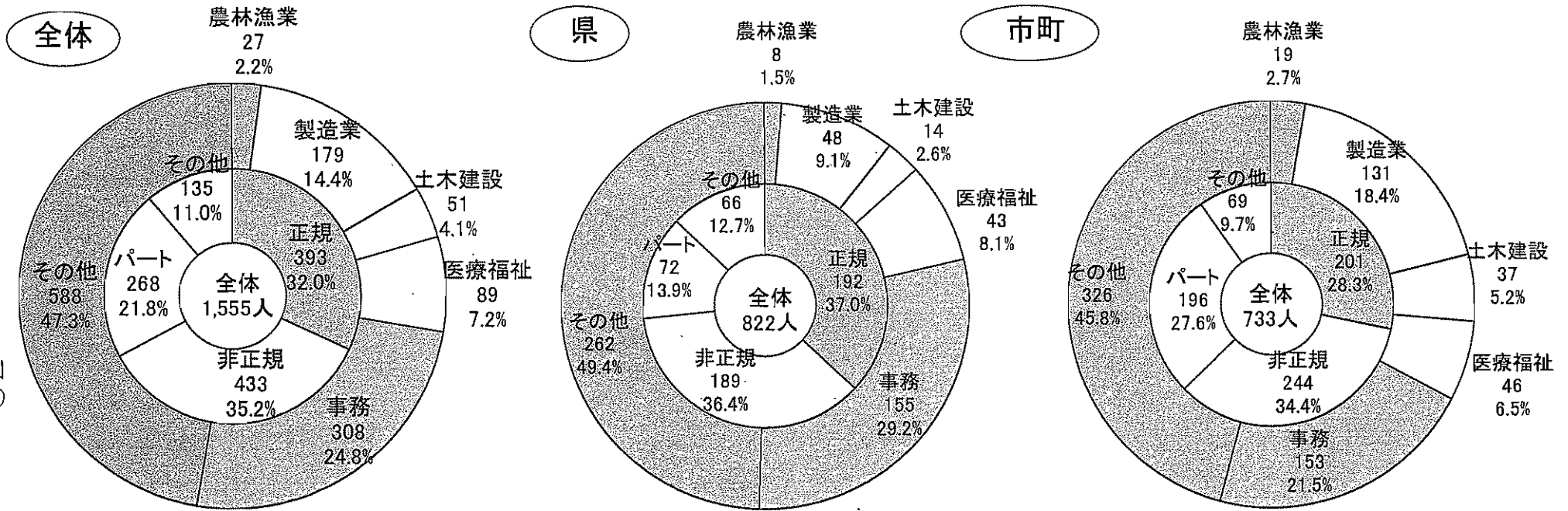
なお、県事業で20代までが29%と多いのは、新卒未就職者対策等による若年者の雇用によるものです。

※「雇用の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％） ※H22.5月末現在



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
緊急雇用創出事業	県	822	8	48	14	43	155	262	192	189	72	66
		構成比率	1.5%	9.1%	2.6%	8.1%	29.2%	49.4%	37.0%	36.4%	13.9%	12.7%
	市町	733	19	131	37	46	153	326	201	244	196	69
		構成比率	2.7%	18.4%	5.2%	6.5%	21.5%	45.8%	28.3%	34.4%	27.6%	9.7%
	計	1,555	27	179	51	89	308	588	393	433	268	135
		構成比率	2.2%	14.4%	4.1%	7.2%	24.8%	47.3%	32.0%	35.2%	21.8%	11.0%

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で72%を占めています。

前職の雇用形態が非正規とパートを合わせると57%を占めています。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

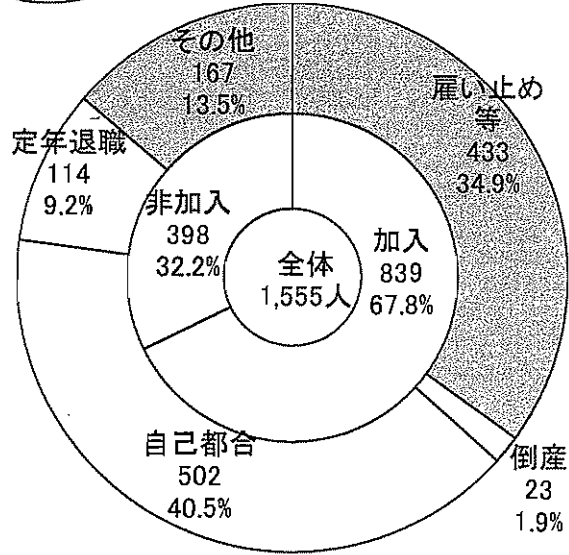
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

**平成22年度緊急雇用創出事業
雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）**

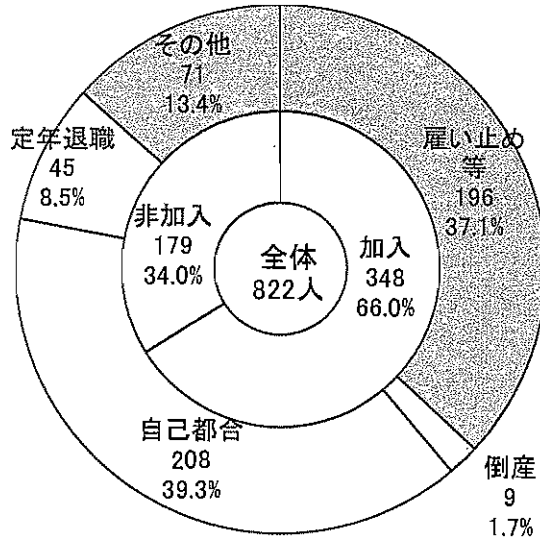
（単位：人、％）

※H22.5月末現在

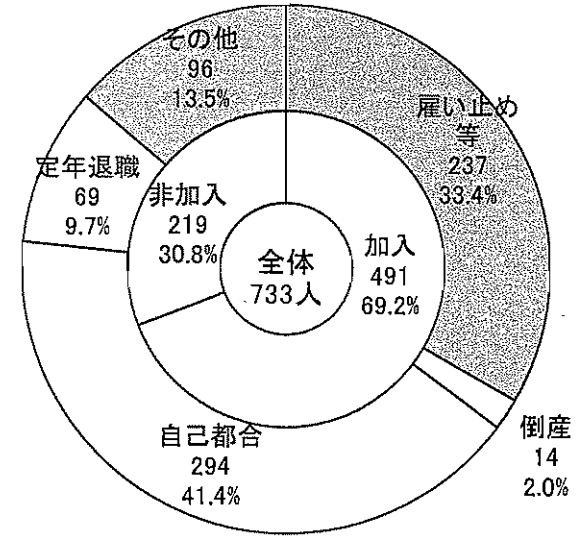
全体



県



市町



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
緊急雇用創出事業	県	822	348	179	196	9	208	45	71
		構成比率	66.0%	34.0%	37.1%	1.7%	39.3%	8.5%	13.4%
	市町	733	491	219	237	14	294	69	96
		構成比率	69.2%	30.8%	33.4%	2.0%	41.4%	9.7%	13.5%
	計	1,555	839	398	433	23	502	114	167
		構成比率	67.8%	32.2%	34.9%	1.9%	40.5%	9.2%	13.5%

前職での雇用保険の加入者は68%を占めています。また、離職事由は「自己都合」が41%で最も多く、次いで「雇い止め等」の35%となっています。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

VII (新規)未就職卒業生等支援事業

平成22年度予算額
143,883千円

厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行います。

未就職卒業生人材育成事業

平成22年度予算額
132,099千円

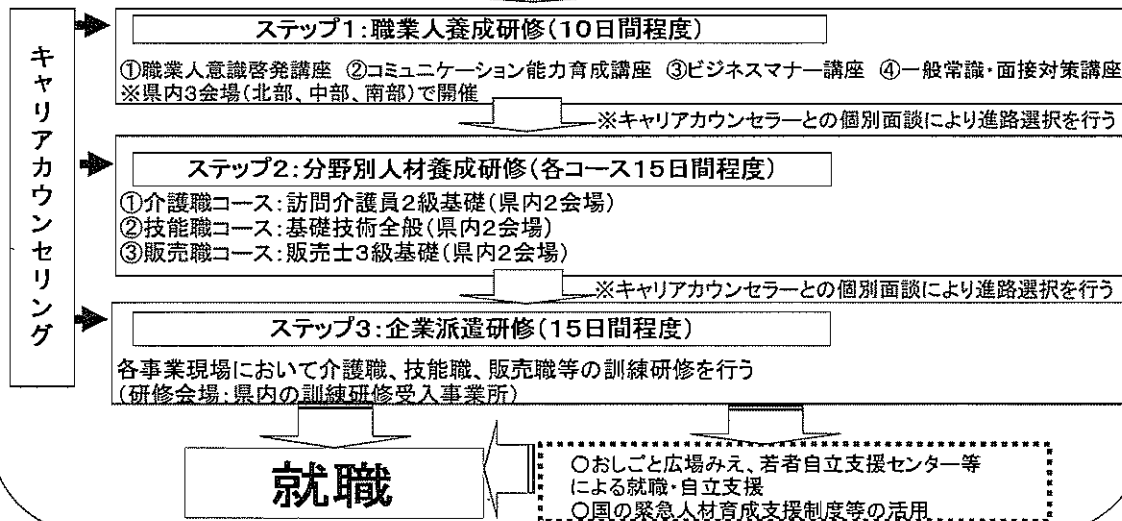
平成22年3月に就職先未決定のまま大学、高校等を卒業する若者等を、県内の民間就職支援機関等で雇用したうえ、コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの職業人としての基礎的な能力を高める研修や、介護、技能、販売職に就くための知識の向上を図る研修及び、各事業現場における実地訓練を行います。

ポイント

- 研修期間は、平成22年4月上旬頃から7月上旬頃までの3ヶ月間
- 県が委託する民間就職支援機関等において、未就職卒業生を雇用し給与を支払う(1ヶ月10万円程度)
- キャリアカウンセラーとの個別面談により進路選択を行う

研修の流れ

研修希望者



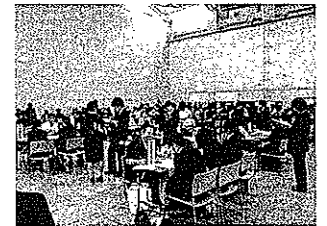
大学生等就職マッチング支援事業

平成22年度予算額
11,784千円

緊急的な対策として就職面接会を拡充開催するとともに、今後就職を控える大学生や未就職卒業生を対象とする短期現場研修(インターンシップ)先の確保・拡大等を図り、来春以降に大学を卒業する学生や未就職卒業生等の就職のマッチングを進めます。

事業内容

- (1) 緊急就職面接会(仮称)の開催
大規模な就職セミナーとして開催している「ふるさと就職セミナー」に加え、「ふるさと企業説明会(仮称)」を県内2カ所で新たに開催します。



H21年度ふるさと就職セミナー

- (2) インターンシップ受入企業の確保・拡大等
厳しい経済状況の中、短期現場研修(インターンシップ)受入企業の確保が厳しくなっていることから、受入先の確保・拡大と大学・大学生等への情報提供、研修生の事前研修等を行います。

参考データ

県立高等学校(全・定)卒業生の就職内定状況
平成22年3月末現在における平成22年3月県立高等学校卒業生の就職内定率は、94.1%(前年同期96.4%)(教育委員会調べ)

大学等卒業生の就職内定状況
平成22年3月末現在における平成22年3月大学・短期大学卒業生の就職内定率は、大学90.2%(前年同期92.9%)、短期大学91.8%(前年同期96.0%)(三重労働局調べ)

未就職卒業生地域人材育成事業の概要

生活・文化部 勤労・雇用支援室

●目的 厳しい雇用情勢の中、就職先が決まらないまま高等学校又は大学等を卒業した若者等を対象に、県が委託した事業者が雇用しながら職業人として必要となる研修等を実施し、早期の就職促進を図るための支援を行います。

●契約期間 平成22年4月12日～7月11日（3ヶ月間）

●事業受託者 株式会社パソナ

●参加人数 111人（うち新卒者95人）

【内訳】 男女別：男性68人、女性43人
学歴別：高卒55人（うち新卒者46人）、大学・大学院卒39人、（同36人）、短大卒5人（同4人）、専門学校卒12人（同9人）
年齢別：10代44人、20代65人、30代2人（最年長32歳）
ステップ1会場別：北勢地区（四日市）40人、中勢地区（津）37人、南勢地区（伊勢）34人

●給料 日額7,500円×40日(3ヶ月間)=300,000円 + 通勤手当
※ 40日内訳：「ステップ1(10日)」+「ステップ2(15日)」+「ステップ3(15日)」

●業務内容 「ステップ1（10日間）」：職業人養成研修・・・ビジネスマナー等（北勢、中勢、南勢地区）
「ステップ2（15日間）」：分野別人材養成研修・・・3分野から選択
①介護職コース（北勢、中勢地区）：訪問介護員2級基礎
②技能職コース（北勢、南勢地区）：機械加工、はんだ付け、電子回路等基礎技術
③販売職コース（北勢、中勢地区）：販売士3級基礎
「ステップ3（15日間）」：企業実地研修・・・三重県内の企業で最長15日間の実地研修

●事業費 80,503千円（平成22年度当初予算）

●その他 毎週土曜日を含む週2日、三重県が派遣するカウンセラーとの面談を実施。必要に応じて担任（チューター）との面談を実施。

Ⅷ 障がい者雇用状況

三重県の民間企業における障がい者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

	法定雇用率	常用労働者数 (対前年)	障がい者雇用数 (対前年)	実雇用率(%)		達成企業割合(%)	
				県 (対前年)	全国 (対前年)	県 (対前年)	全国 (対前年)
平成15年	1.80%	122,306 (-146)	1,825.0 (-12)	1.49 (-0.01)	1.48 (0.01)	44.7 (0.3)	42.5 (0)
平成16年		122,420 (114)	1,841.0 (16)	1.46 (-0.03)	1.46 (-0.02)	45.9 (1.2)	41.7 (-0.8)
平成17年		133,606 (11,186)	1,910.0 (69)	1.43 (-0.03)	1.49 (0.03)	45.7 (-0.2)	42.1 (0.4)
平成18年		136,597 (2,991)	1,941.0 (31)	1.42 (-0.03)	1.52 (0.03)	45.3 (-0.4)	43.4 (1.3)
平成19年		148,882 (12,285)	2,111.5 (170.5)	1.42 (0)	1.55 (0.03)	46.5 (1.2)	43.8 (0.4)
平成20年		149,384 (502)	2,228.0 (116.5)	1.49 (0.07)	1.59 (0.04)	50.2 (3.7)	44.9 (1.1)
平成21年		147,028 (-2,356)	2,210.0 (-18)	1.50 (0.01)	1.63 (0.04)	48.7 (-1.5)	45.5 (0.6)

全国と三重県の障がい者雇用状況の比較

(各年6月1日現在)

		平成20年	平成21年	対前年比
常用労働者数 (人)	全国	20,499,012	20,441,198	-0.3%
	三重	149,384	147,028	-1.6%
障がい者雇用数 (人)	全国	325,603.0	332,811.5	2.2%
	三重	2,228.0	2,210.0	-0.8%

※実雇用率：障がい者雇用数／常用労働者数

平成21年6月1日現在の県内の民間企業の実雇用率は1.50%と前年比0.01ポイント上昇しましたが、法定雇用率「1.80%」を大きく下回っています(全国最下位)。

また、法定雇用率の達成企業の割合は、48.7%と前年の50.2%から1.5ポイント低下し、3年ぶりに前年を下回り低い水準にとどまっています。

IX-1 求職者総合支援センターの状況

生活・文化部 勤労・雇用支援室

◆平成22年5月までの利用状況

(単位:件)

		総数	内 訳									求人情報閲覧件数
			相談件数									
			職業相談・紹介	生活相談	住宅相談	その他	弁護士相談	外国人職業				
								相談コーナー	うち就職件数			
				うち就職件数								
四日市	H22.4.1～	5,553	1,576	1,493	117	25	9	42	7			3,977
	H22.5.31(39日)	(12)	(12)	(3)	-	(5)	(1)	(1)	(2)			-
	1日平均	142.4	40.4	38.3	3.0	0.6	0.2	1.1	0.5			102.0
	平成21年度1日平均	144.4	42.1	37.5	2.2	1.9	0.8	1.5	0.7			102.3
鈴鹿	H22.4.1～	4,405	1,276	832	69	22	13	43	38	328	10	3,129
	H22.5.31(39日)	(232)	(232)	(0)	-	(10)	(7)	(5)	(6)	(204)	-	-
	1日平均	112.9	32.7	21.3	1.8	0.6	0.3	1.1	1.6	8.4	0.3	80.2
	平成21年度1日平均	84.2	28.3	12.0	0.7	1.9	0.9	1.1	1.3	11.1	0.3	60.7
合計	H22.4.1～	9,958	2,852	2,325	186	47	22	85	45	328	10	7,106
	H22.5.31	(244)	(244)	(3)	-	(15)	(8)	(6)	(8)	(204)	-	-
	1日平均	255.3	73.1	59.6	4.8	1.2	0.6	2.2	1.2	8.4	0.3	182.2

※()の数字は、うち通訳件数

※弁護士相談は四日市が2日/週、鈴鹿が3日/週

【主な相談内容】

- ・相談の大半は、「自分に合った仕事はないか」といった就職の相談
- ・外国人の方からは、職業訓練や融資を受けたい等の生活相談が多い
- ・生活、住宅相談では、「融資」「生活保護」「住宅手当」の相談が多い
- ・雇用保険、就職安定資金受給済みで、住宅と生活費に関する緊急性の高い相談もある
- ・年金受給層の方で、受給少額又は無受給での生活・職業相談など

区-2 離職者相談窓口 相談状況

(*平成20年12月16日 開設)

窓 口	H20.12.16~H22.5.31までの相談件数	主な相談内容
おしごと広場 (アスト津)	347 件 (うち外国人343件)	<ul style="list-style-type: none"> ・解雇による職業相談(職業紹介) [同時相談] ・解雇による住居喪失相談 13件 ・雇用保険に関する相談 4件 ・その他 6件
労働・生活相談室 (勤労者福祉会館)	689 件 (うち外国人150件)	<ul style="list-style-type: none"> ・解雇通告に対する対処について ・解雇による住居喪失相談 ・解雇による生活費支援制度について ・離職区分の正否について ・解雇にかかる未払い賃金等について ・雇用保険等に関する相談 ・労働条件変更(時間短縮・日数削減)について

【離職者相談窓口 相談件数 推移・累計】

相談内容	平成20年度 (12/16~)		平成21年度		平成22年度(5月末)			累 計	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	4月	5月	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
解雇	74	20.6	118	19.6	11	5	21.3	208 件	20.1
労働条件変更	37	10.3	48	8.0				85 件	8.2
生活資金・住宅問題	61	17.0	74	12.3	1	4	6.7	140 件	13.5
雇用保険・社会保険・ 労災保険	45	12.5	22	3.6	8		10.7	75 件	7.2
求職相談	104	29.0	252	41.9	23	22	60.0	401 件	38.7
未払賃金・手当	19	5.3	59	9.8	1		1.3	79 件	7.7
離職区分問題	13	3.6	5	0.8				18 件	1.7
その他	6	1.7	24	4.0				30 件	2.9
合計	359	100.0	602	100.0	44	31	100.0	1036 件	100.1
おしごと広場みえ	91		212		22	22		347 件	
労働・生活相談室	268		390		22	9		689 件	

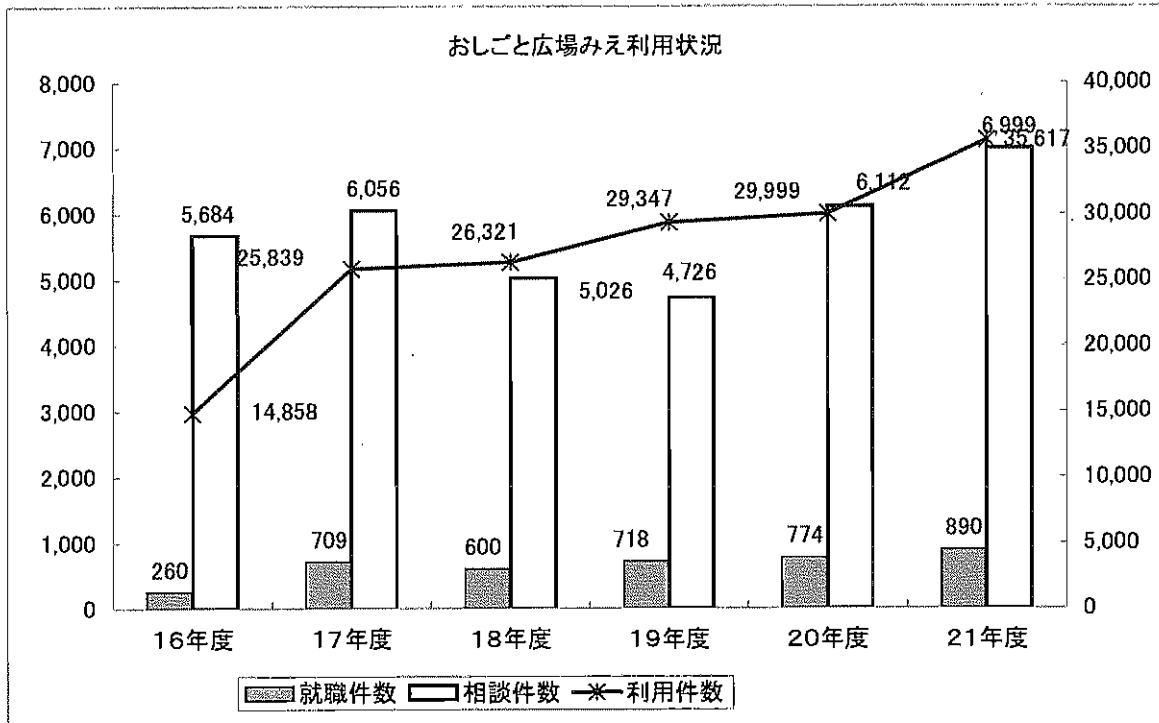
※「おしごと広場みえ」での相談 347 件(実数)は、全て「求職相談」に計上。(同時相談分は計上していない)

【相談状況】

相談内容別では、『求職相談』(401件)が最も多く、全体の38.7%を占め、次いで、『解雇』(208件)が20.1%、『住宅・生活資金』(140件)が13.5%と続いている。

区-3 おしごと広場みえ 利用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
就職件数	260	709	600	718	774	890
相談件数	5,684	6,056	5,026	4,726	6,112	6,999
利用件数	14,858	25,839	26,321	29,347	29,999	35,617



三重県の有効求人倍率	1.2	1.42	1.41	1.38	0.91	0.44
------------	-----	------	------	------	------	------

区-4 労働・生活相談室 受付状況

1. 労使別相談件数【実数】

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度(5月末)		
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	4月	5月	小計
相談件数	1,313	—	1,624	123.7	1,462	90.0	116	117	233
労働者側	1,243	—	1,545	124.3	1,421	92.0	111	113	224
使用者側	70	—	79	112.9	41	51.9	5	4	9

2. 相談内容別件数【延べ件数】

内 容	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度(5月末)		
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	4月	5月	構成比(%)
労働組合・労使関係に関する事	36	2.0	56	2.2	30	1.2	3	4	1.7
労働条件に関する事	1,114	61.4	1,471	57.5	1,489	59.5	113	87	48.3
雇用に関する事	126	6.9	182	7.1	194	7.8	14	19	8.0
職業能力に関する事	10	0.6	12	0.5	17	0.7	2	1	0.7
勤労者福祉に関する事	169	9.3	230	9.0	218	8.7	37	17	13.0
男女雇用機会均等	35	1.9	41	1.6	22	0.9	1	3	1.0
外国人労働者問題	54	3.0	170	6.6	98	3.9	6	10	3.9
その他	271	14.9	398	15.5	432	17.3	37	60	23.4
合 計	1,815	100.0	2,560	100.0	2,500	99.9	213	201	100.0

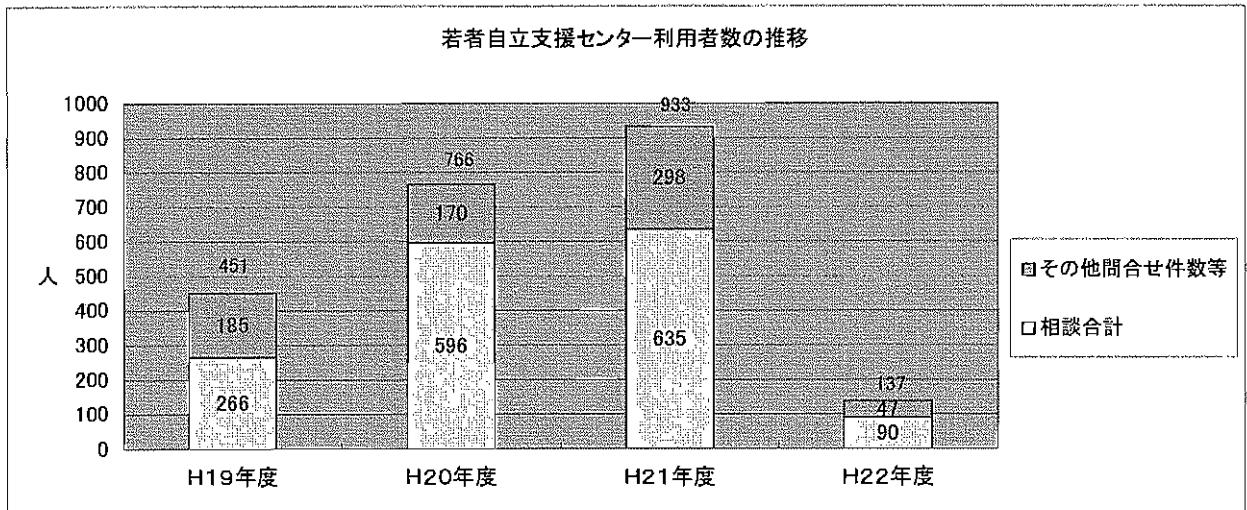
【平成21年度の相談状況】

*相談件数では前年度〔H20〕比で90%（▲162件）となった。（但し、19年度比では113%、+149件）
 *相談内容別では労働条件に関する事が全体の約6割（59.6%）を占めている。

区一5 三重県若者自立支援センター 利用状況(平成22年5月末現在) (単位:人)

内訳			H19年度計 (7ヶ月)	H20年度計	H21年度計	H22年度		H22年度計	H19~H22合計
						4月計	5月計		
利用数	相談件数	本人	231	539	591	39	40	79	1,440
		保護者	29	47	43	2	9	11	130
		その他	6	10	1	0	0	0	17
		相談合計	266	596	635	41	49	90	1,587
	その他問合せ件数等	185	170	298	19	28	47	700	
利用合計			451	766	933	60	77	137	2,287
進路決定者数	就職者	正社員	4	7	5	0	0	0	16
		その他(アルバイト・パート)	2	4	12	1	1	2	20
		就職者合計	6	11	17	1	1	2	36
	職業訓練	0	0	1	0	0	0	1	
	進学	1	1	1	0	0	0	3	
	その他	0	2	0	1	0	1	3	
	進路決定者合計	7	14	19	2	1	3	43	
リファーマ数	就労支援事業	1	0	0	0	0	0	1	
	おしごと広場みえ	12	2	8	1	0	1	23	
	若者就業サポートステーションみえ	6	2	6	2	0	2	16	
	こころの健康センター	2	5	2	0	0	0	9	
	医療機関	1	0	1	1	0	1	3	
	その他	2	2	5	0	0	0	9	
	リファーマ合計	24	11	22	4	0	4	61	

	H19計	H20計	H21計	4月	5月	H22計	H19~H22合計
新規登録者数(学校在籍を含む)	96	79	84	7	7	14	273



- ・平成19年9月にオープンしてから平成22年5月末で2年8ヶ月が経過しました。
- ・これまでの総利用数は、2,287名で、内訳は、相談1,587名(内訳:面談1,470名、電話110名、メール7名)、その他問合せ等が700名です。
- ・相談登録者(実人員)は、273名です。
- ・相談登録者273名中、これまでに支援を終了し、無業状態が改善できた者は、43名(16%)でした。(内訳:正社員就業16、アルバイト20、職業訓練1、進学3、その他3)

X-1 県が実施する職業訓練等の予定数

(当初予算ベース)

訓練種別	21年度定員	22年度定員	増減	備考
津高等技術学校施設内訓練	335	270	-65	
普通課程(高卒等対象 2年)	95	70	-25	改編による減(1年生分を記載)
短期課程6ヶ月(既設4科)	100	100	0	
短期課程1年(新設)	0	10	10	建築施工科(デュアルシステム)
短期課程1年(障がい者向け)	10	10	0	OA事務科
短期課程6ヶ月(外国人向け)	10	20	10	金属成形科 4・10月開始
緊急短期訓練	120	60	-60	実施訓練科目の見直し
津高等技術学校委託訓練	501	550	49	
離転職者訓練	421	460	39	訓練定員の増
	OA 313 介護 70 医療事務 38	OA 325 介護 95 医療事務 40		
介護福祉士養成(2ヶ年)	40	50	10	平成21年度訓練開始者の2年目と合わせて合計90名の訓練を実施となる
若年・母子家庭の母向け訓練	40	40	0	
外国人住民関連訓練	115	160	45	
津高等技術学校金属成形科(再掲)	10	20	10	
フォークリフト	60	100	40	北勢60、中南勢40
ホームヘルパー2級	45	40	-5	20人×2コース(2ヶ月から3ヶ月に訓練期間延長)
障がい者訓練	214	214	0	
津高等学校OA事務科(再掲)	10	10	0	
障がい者委託訓練	50	50	0	
職場適応訓練	4	4	0	
障がい生徒職域開発促進事業	150	150	0	
総合計	1,145	1,164	19	再掲分を除いている

X-2 県内で実施される職業訓練(離職者対象)予定数の概要

1. 県が実施する訓練

22年5月末現在

	訓練種別	21年度定員	22年度定員	増減	備考
津高等技術学校	施設内訓練				
	短期課程	100	110	10	CAD, 設備配管等の訓練
	金属成形科	10	20	10	外国人向対象とした金属溶接等の訓練
	緊急短期訓練	120	60	-60	溶接・建築等の基礎的訓練
	委託訓練			0	
	離転職者訓練	421	460	39	IT、介護、医療事務等の技能習得訓練
	介護福祉士養成	40	50	10	介護福祉士資格取得のための2年コース
	若年・母子家庭の母向け訓練	40	40	0	就労経験の乏しい方を対象とした訓練
外国人	フォークリフト	60	100	40	通訳の配置等をしたフォークリフト講習
	ホームヘルパー2級	45	40	-5	通訳の配置等をしたヘルパー2級訓練
計		836	880	44	

2. 県以外が実施する訓練

(1) 雇用・能力開発機構

	訓練種別	21年度定員	22年度定員	増減	備考
施設内訓練					
	短期課程(6ヶ月)コース	584	633	49	電気設備・機会加工などの訓練
	若年向け短期デュアルコース	142	116	-26	40歳未満を対象とした企業実習併用訓練
委託訓練					
	再チャレンジコース	100	40	-60	40歳未満の離職者または非正規雇用者が対象
	委託訓練活用型デュアルコース	460	260	-200	企業実習併用型訓練
	知識習得コース	390	0	-390	離職者を対象としたITなどの基礎的知識の訓練
計		1,676	1,049	-627	

(2) 基金訓練(雇用・能力開発機構⇒訓練実施機関)

国の21年度追加補正で予算化された緊急人材育成・就職支援基金を財源として実施される訓練。

専修学校等が実施する講習を中央職業能力開発協会が認定することで、受講者に訓練生活支援給付金が給付されるとともに、訓練実施機関には奨励金が支給される。

	訓練内容	21年度定員	22年4月末現在	増減	備考
	職業横断的スキル習得訓練コース	337	759	422	職場横断的に必要なITスキル訓練
	新規成長・雇用吸収分野等訓練コース	204	340	136	医療・介護・IT等の分野で求められる能力の訓練
	社会的事業者等訓練コース	0	0	0	社会貢献分野での就業等のための訓練
計		541	1,099	558	

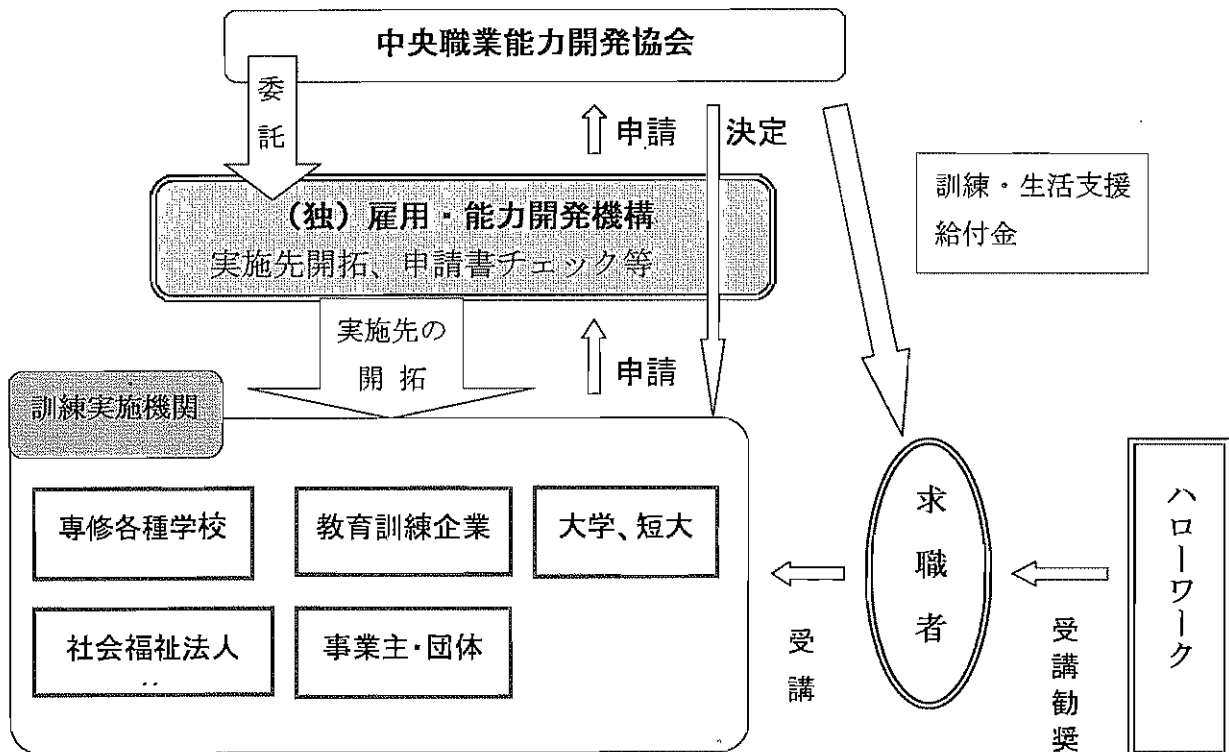
(注)基金訓練は、随時受け付けているため、5月末時点の数値。

総合計	21年度定員	22年度定員	増減
	3,053	3,028	-25

X-3 「緊急人材育成・就職支援基金」による基金訓練及び 訓練・生活支援給付金、訓練・生活資金融資

(1) 基金訓練

専門学校、民間教育訓練機関等、訓練を実施しようとする機関が、中央職業能力開発協会に訓練の認定申請を行い、認められた訓練が「基金訓練」となる。この訓練認定にあたっては「職業訓練認定基準」により実績・組織体制・施設設備等の要件が定められている。



(2) 訓練・生活支援給付金、訓練・生活資金融資

公共職業訓練や(1)に記載する基金訓練を受講する場合に、年収・資産など一定の要件を満たせば訓練期間中の生活保障として給付金が給付されるとともに、なお生活費が不足する場合には貸付金の利用も可能。

